

旭川市人口ビジョン素案

平成 27 年 8 月
旭川市

【目次】

1 趣旨	1
2 人口推計に当たっての基本的な考え方	1
3 推計期間	1
4 人口の現状分析	1
(1) 人口動向分析	1
(2) パターン別将来人口推計	17
(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響について	20
5 人口の将来展望	23
(1) 将来展望に係る各種調査結果	23
(2) 目指すべき将来の方向	30
(3) 人口の将来展望	30

1 趣 旨

まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）に基づく地方人口ビジョンは、地方公共団体における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

今後、人口減少が急速に進むと見込まれる本市においても、別途策定する（仮称）旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の実現に向けた各種施策の重要な基礎とするため、人口ビジョンを策定します。

2 人口推計に当たっての基本的な考え方

- 策定中の第 8 次旭川市総合計画（2016～2027 年度（H28～39 年度））（以下「総合計画」という。）と同様に住民基本台帳を基礎に、人口の現状と将来展望を推計します。
- 将来展望は、総合計画のうち、特に人口減少の抑制に向けた施策について選択、集中して実施した場合の効果等を見込んだ人口推計とします。

3 推計期間

2015 年度（H27 年度）から 2060 年度（H72 年度）までの 46 年間とします。

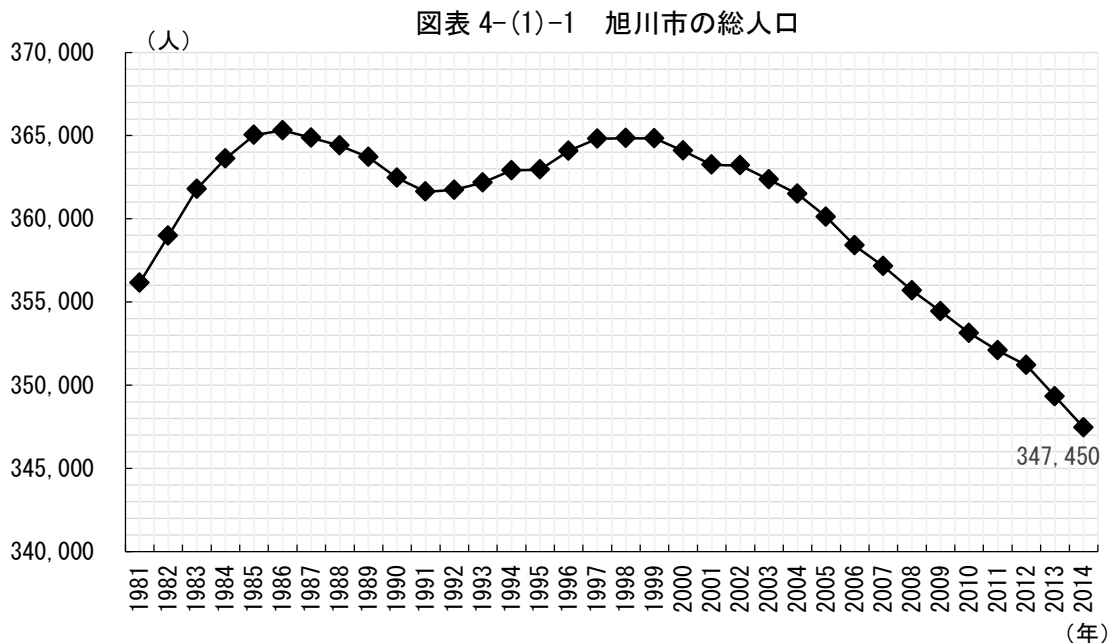
4 人口の現状分析

(1) 人口動向分析

ア 総人口及び年齢 3 区分人口推移

① 総人口推移

旭川市の総人口は、1981 年（S56 年）から 1986 年（S61 年）までは増加しており、1986 年（365,311 人）をピークに 1980 年代後半は減少しましたが、1990 年代はやや持ち直しました。しかし、1998 年（H10 年）の 364,845 人以降は現在まで減少が続いており、2014 年（H26 年）は 347,450 人となっています。



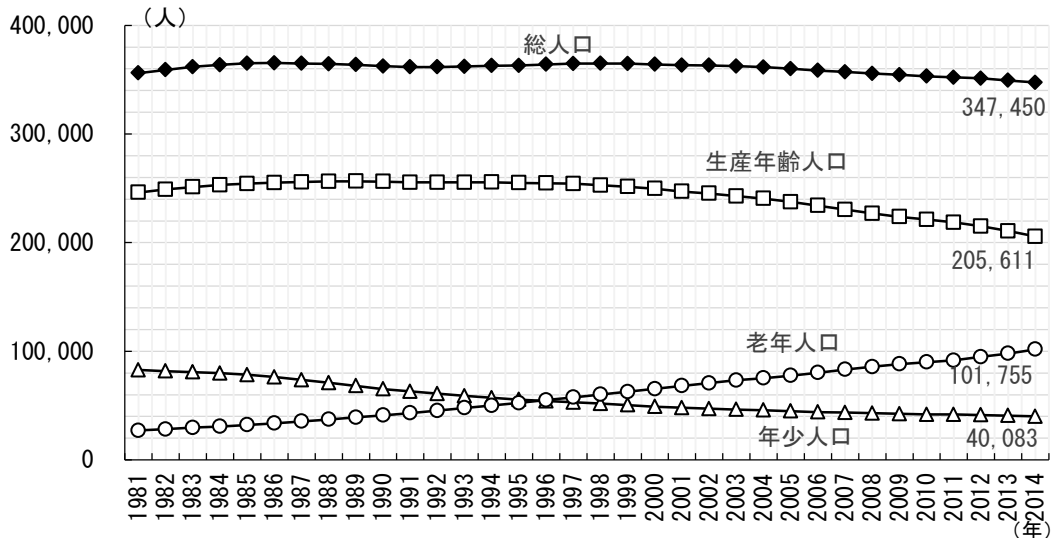
資料：旭川市「統計でみる旭川」（住民基本台帳（1987～2013 年は 9 月末、1981～1986 年及び 2014 年は 10 月 1 日現在、以降特記事項ない限り同様））

② 年齢3区分¹（年少，生産年齢，老年）人口推移

生産年齢人口は、1989年（H元年）の256,477人をピークに現在まで減少が続いており、2014年には205,611人となっています。

老年人口は、1981年（S56年）（27,077人）から現在まで増加が続いており、2014年には101,755人となっています。年少人口は、1981年（82,847人）から現在まで減少が続いており、2014年には40,083人となっています。年少人口は1996年（H8年）に54,198人、老年人口が55,103人となり、老年人口を下回りました。

図表 4-(1)-2 年齢3区分（年少，生産年齢，老年）人口推移

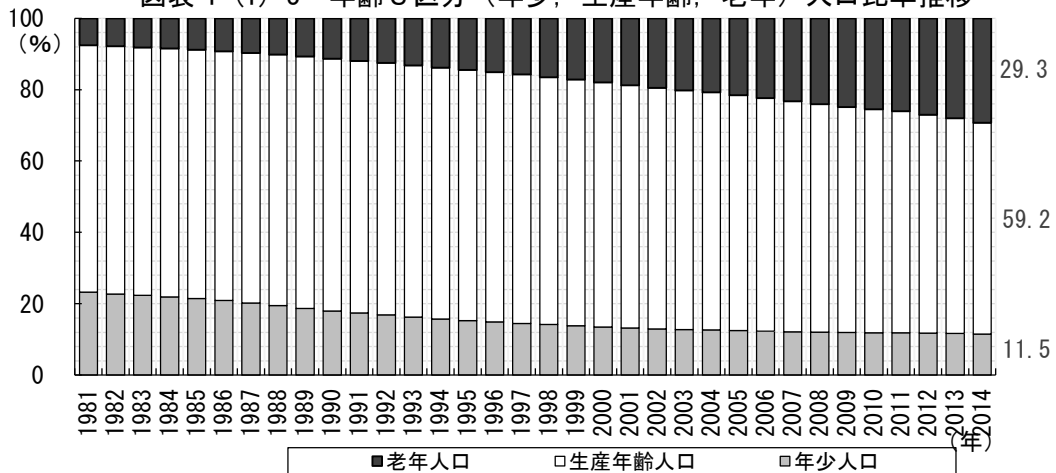


年少人口が全体に占める割合（以下「年少人口比率」という。）は、1981年（S56年）は23.3%でしたが、以降その割合は減少を続け、2014年（H26年）には11.5%となっています。

生産年齢人口が全体に占める割合（以下「生産年齢人口比率」という。）は、1990年（H2年）、1991年（H3年）は70.7%でしたが、以降その割合は減少を続け、2014年には59.2%となっています。

老年人口が全体に占める割合（以下「老年年齢人口比率」という。）は、1981年は7.6%でしたが、以降その割合は増加を続け、2014年には29.3%となっています。

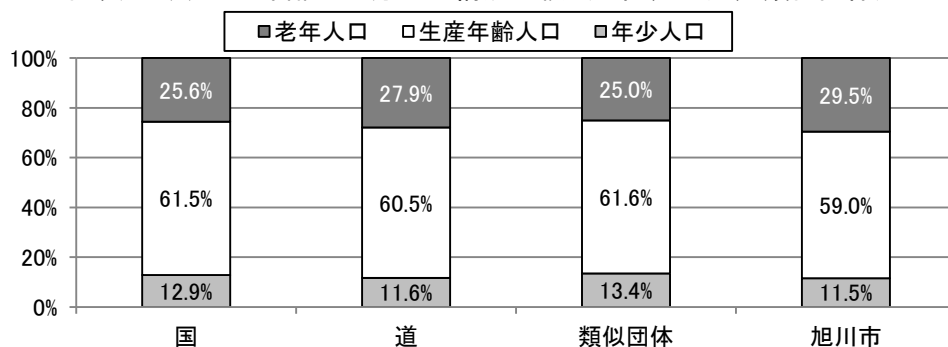
図表 4-(1)-3 年齢3区分（年少，生産年齢，老年）人口比率推移



¹ 年齢3区分：年少：15歳未満，生産年齢：15歳～64歳，老年：65歳以上

本市の直近の年少人口比率は、全国平均より低く、北海道平均とほぼ同じですが、老年人口比率は全国、全道平均を上回る状況です。また、本市と同規模の人口30万人から40万人の中核市17市²（以下「類似団体」という。）平均との比較でも本市の年少人口比率が低い一方、老年人口比率が高く、少子高齢化が進行しています。

図表 4-(1)-4 年齢3区分人口構成比較（全国、全道、類似団体）

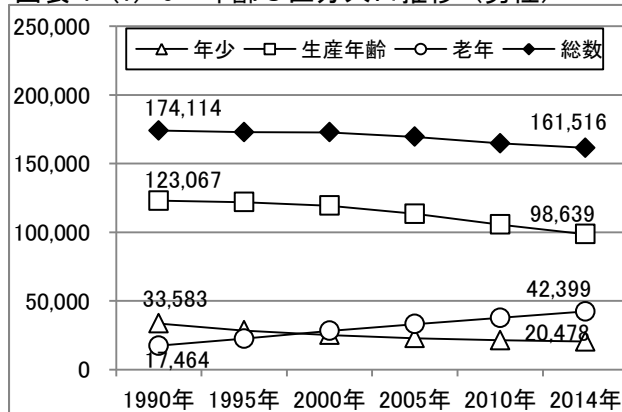


（出典：総務省平成27年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口（市区町村別））

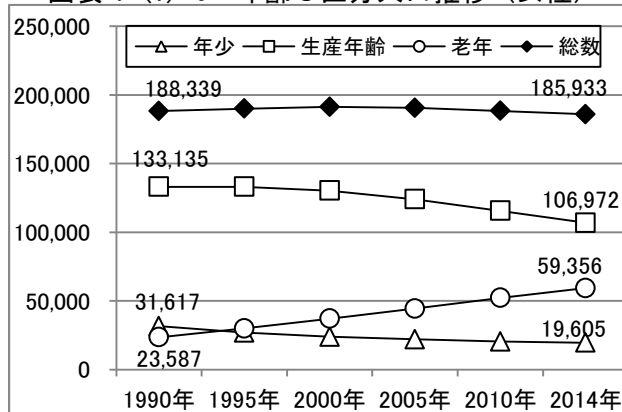
③ 男女別年齢区分・人口推移

男女別では、ともに人口減少傾向で、少子高齢化が進んでいる状況ですが、特に、女性で高齢化が進んでおり、老年人口の割合は男性の26.2%に対し、女性は31.9%と差が出ている状況です。

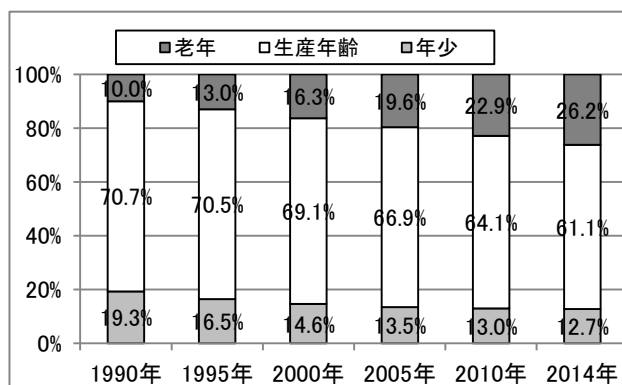
図表 4-(1)-5 年齢3区分人口推移（男性）



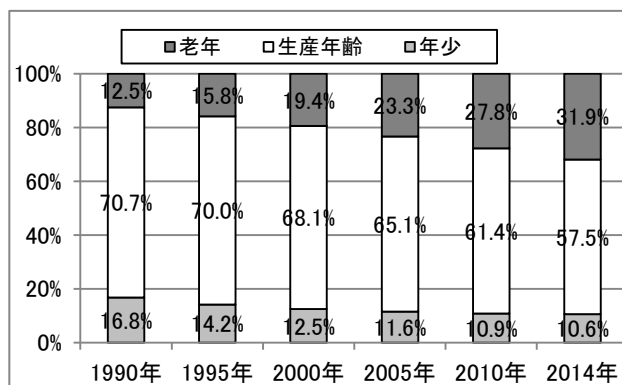
図表 4-(1)-6 年齢3区分人口推移（女性）



図表 4-(1)-7 年齢3区分人口比率推移（男性）



図表 4-(1)-8 年齢3区分人口比率推移（女性）

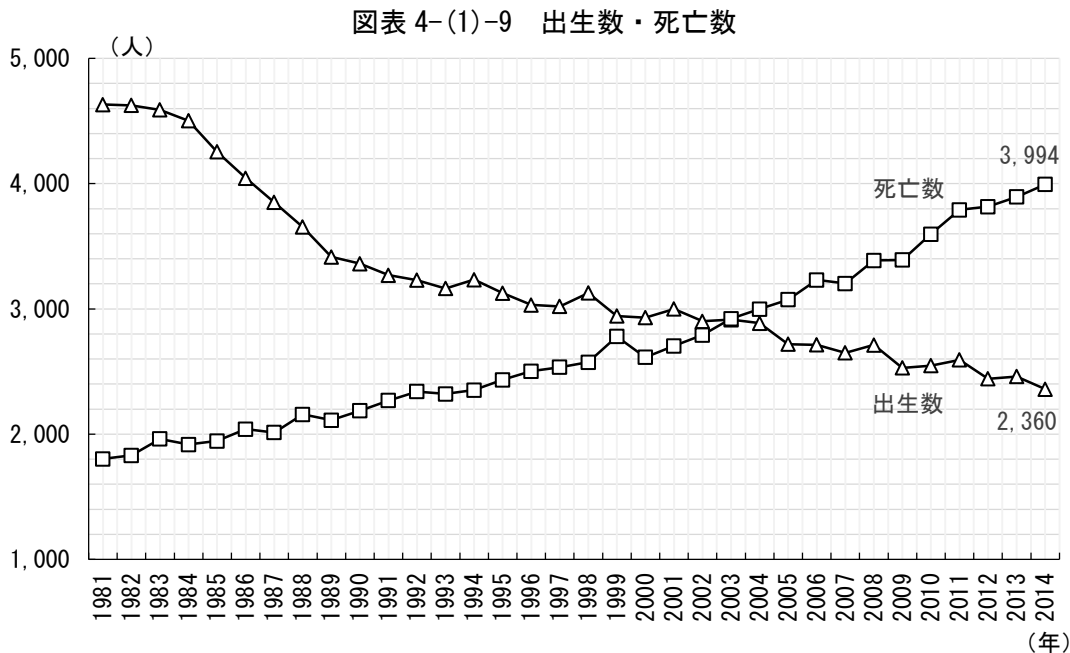


² 中核市17市：秋田市、郡山市、いわき市、前橋市、高崎市、川崎市、越谷市、長野市、豊橋市、岡崎市、大津市、高槻市、奈良市、和歌山市、高知市、久留米市、那覇市（平成27年1月1日現在住民基本台帳で30万人以上40万人未満の中核市）

イ 自然動態

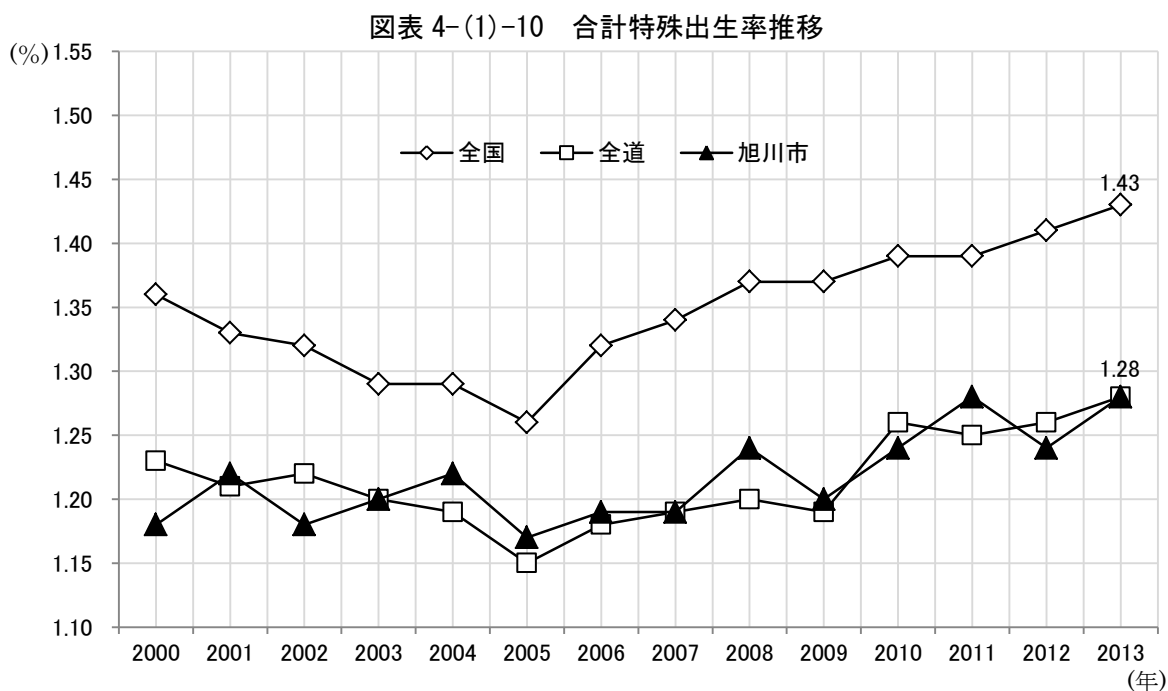
① 出生、死亡数推移

出生数は減少、死亡数は増加が続いており、2003年（H15年）には、死亡数（2,922人）が出生数（2,914人）を上回りました。2003年以降は、出生数が死亡数を上回る自然減が続いており、2014年（H26年）には、自然増減数は、1,634人減となっています。



② 合計特殊出生率推移

本市の合計特殊出生率は、過去10年間で1.20から1.28と0.08ポイント上昇していますが、この間に全国平均は1.29から1.43と0.14ポイント上昇し、全国平均を下回って推移しています。また、全道平均とはほぼ同様に推移しています。

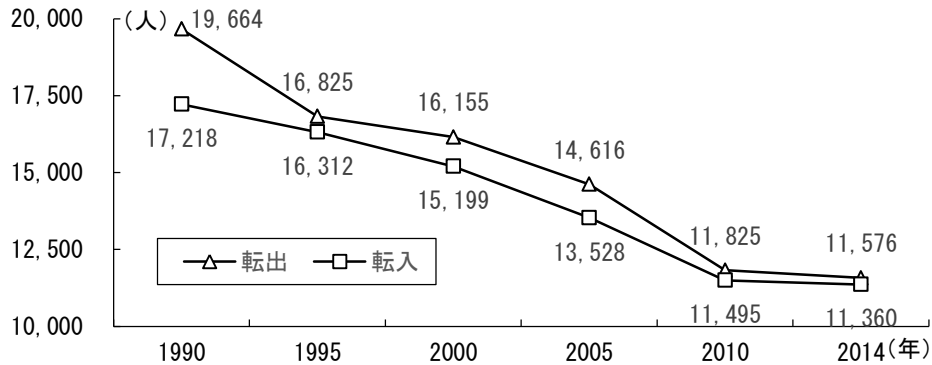


ウ 社会動態

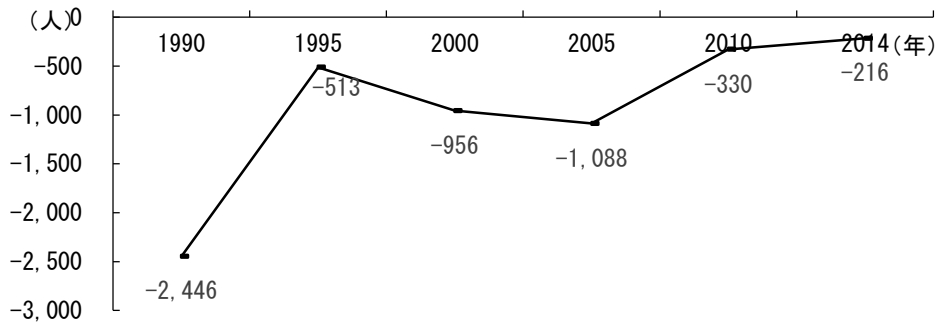
① 転出入全体

市外から本市への転入者数及び本市から市外への転出者数は、ともに年によって変動はありますが、一貫して転出者数が転入者数を上回る転出超過（社会減）が続いており、2014年（H26年）は263人減となっています。

図表 4-(1)-11 転出・転入数の推移（全体）



図表 4-(1)-12 移動数の推移（転入-転出）（全体）

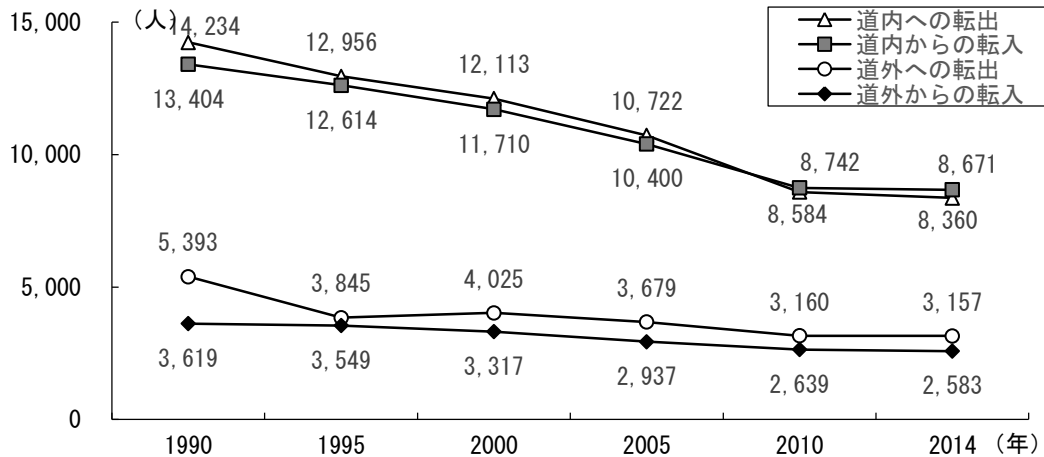


② 地域別

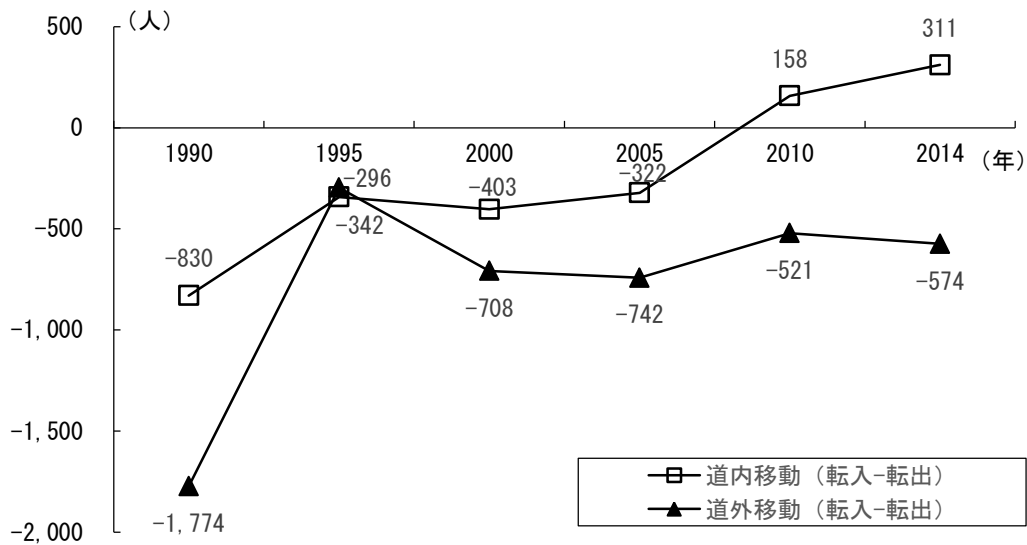
《道内外全体》

道内外とも転入、転出いずれも減少傾向にあります。特に本市から道内への転出数の減少が大きく、2010年（H22年）には転入者数が転出者数を上回る転入超過（社会増）となりました。本市から道外への転出入は、転出超過が続いています。

図表 4-(1)-13 転出・転入数の推移（道内外別）



図表 4-(1)-14 移動数の推移（転入-転出）（道内外別）



(※図表 4-(1)-6, 7 の全体転出入数には職権登録、削除分を含み、図表 4-(1)-8, 9 の道内外別転出入数にはこれを含まないため合計数は一致しない。以下、各地域別、年齢別の図表で同じ)

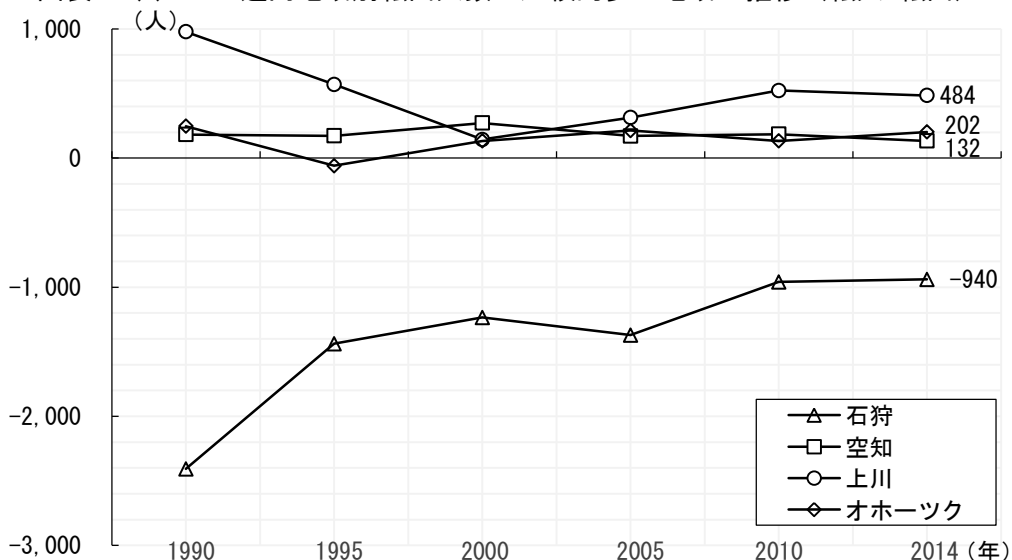
《道内地域別》

道内地域別で人口移動をみると、石狩地域からの転入数が最も多いですが、転出数も最も多く、1990年（H2年）から2014年（H26年）まで転出超過が続いており、2014年には-940人となっています。

上川地域と本市との人口移動は、道内では2番目に転入数が多く、転出数も多いですが、1990年から2014年まで本市への転入超過が続いており、2014年には484人となっています。

年によって変動はありますが、転入超過が続いている地域は、上川をはじめ、空知、オホーツク、留萌、宗谷等となっています。

図表 4-(1)-15 道内地域別転出入数の比較的多い地域の推移（転入-転出）



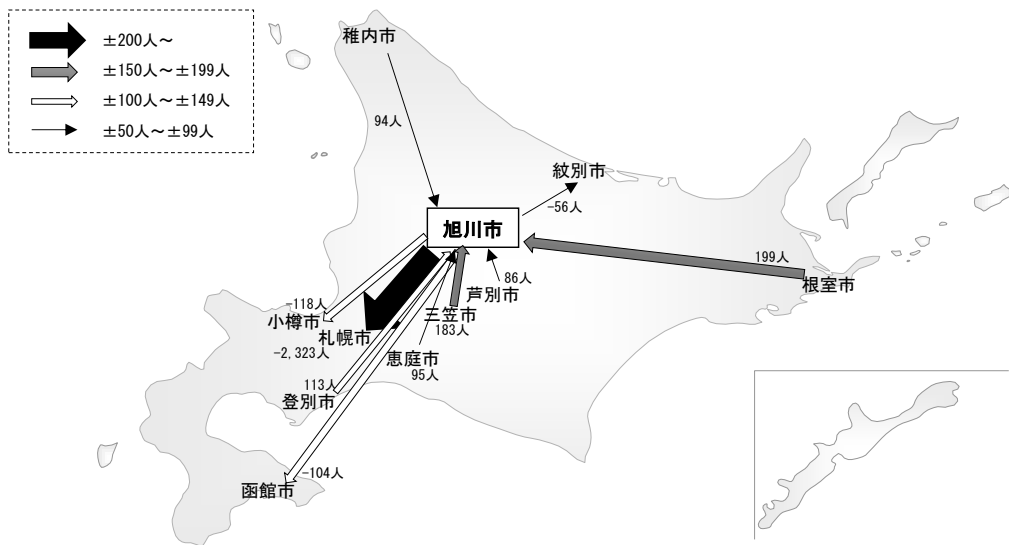
《道内都市別》

道内都市別での人口移動は、札幌市からの転入数が最も多いですが、転出数も最も多く、1990年（H2年）から2014年（H26年）まで転出超過が続いており、2014年には-915人となっています。

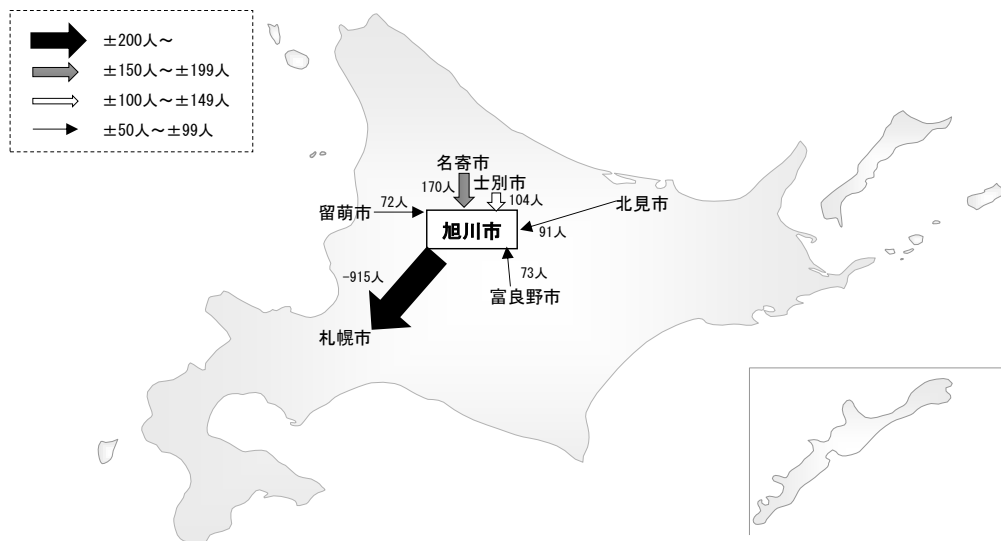
名寄市と本市との人口移動は、2014年は2番目に転入数が多く転出数が少ないため、道内都市の中でも転入超過数が最も高く170人となっています。

年によって変動はありますが、転入超過となっている市は、名寄市をはじめ、士別市、北見市等となっています。

図表 4-(1)-16 1990年 道内転出超過数、転入超過数±50人以上の都市

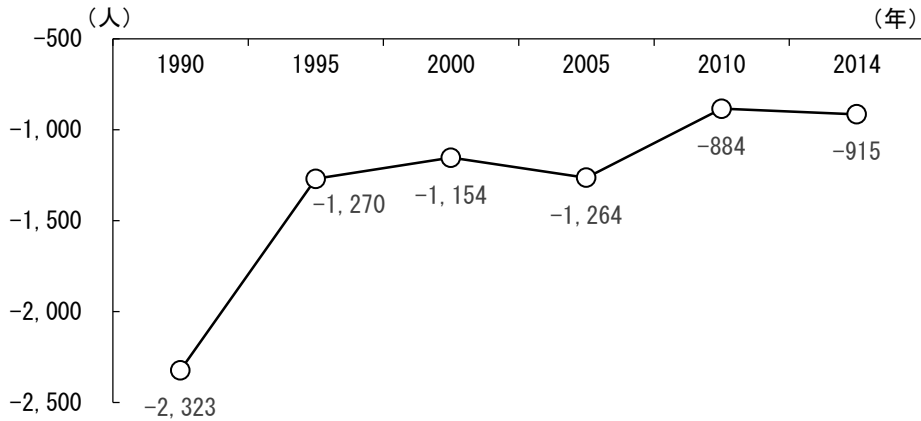


図表 4-(1)-17 2014年 道内転出超過数、転入超過数±50人以上の都市



道内都市で、最も転出超過となっている札幌市との人口移動では、年によって変動はありますが、転出超過数は1995年（H7年）以降、概ね1,000人前後で推移しています。

図表 4-(1)-18 移動数推移（転入-転出）（対札幌市）



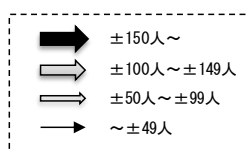
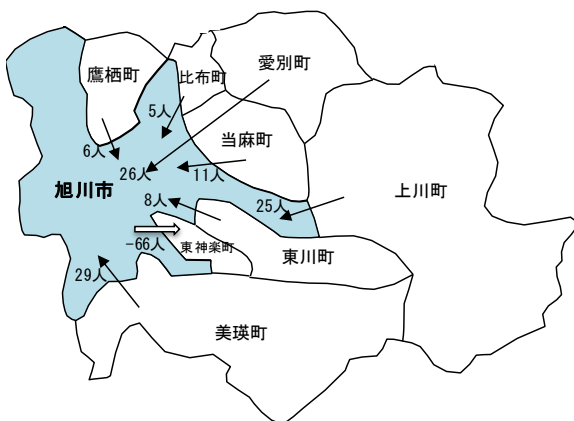
《近隣町》

旭川市周辺8町と本市との人口移動は、8町の中でも東神楽町への転出数が最も多く、転出超過が続いており、2014年（H26年）には-166人となっています。

一方、直近5カ年で転入超過が続いているのは、当麻町、愛別町、上川町、美瑛町となっています。

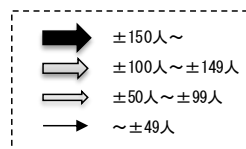
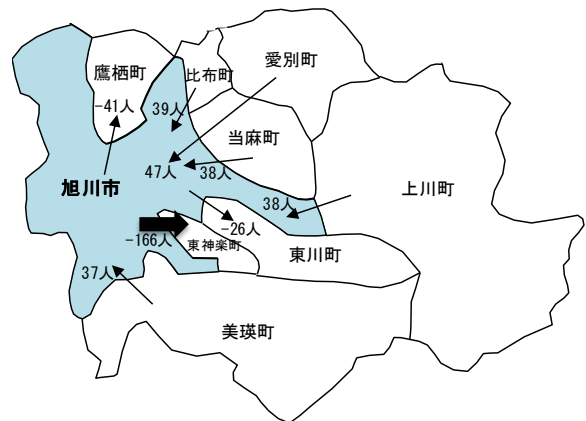
図表 4-(1)-19

2010年旭川市近隣8町間移動数（転入-転出）



図表 4-(1)-20

2014年旭川市近隣8町間移動数（転入-転出）



《道外地域別》

道外地域別での人口移動は、関東からの転入数が最も多いですが、転出数も最も多く、1990年（H2年）から2014年（H26年）まで転出超過が続いており、2014年には-538人となっています。

東北も比較的転入数が多く、転出数も多いため、2014年には-94人となっています。

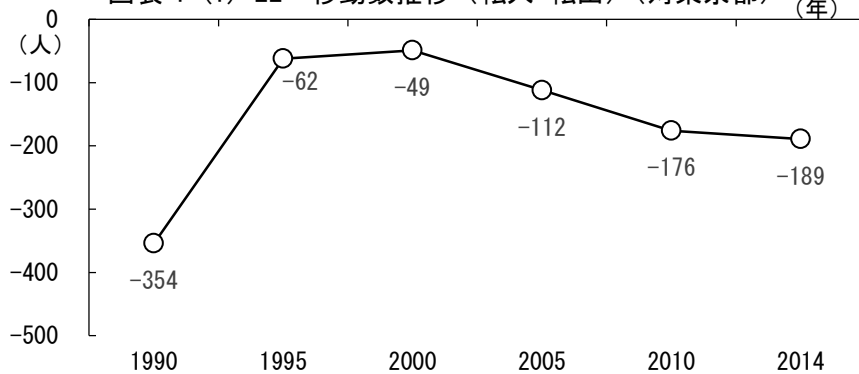
図表 4-(1)-21 道外地区別移動数推移（転入-転出）

（単位：人）

年	道外計	地区別										
		東北	関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	国外	その他
1990	-1,774	-111	-1,302	-70	-179	-24	47	-52	-13	-15	-68	13
1995	-296	-33	-113	-27	-6	-25	13	-30	25	-72	-41	13
2000	-708	-146	-432	-38	-55	-10	-8	24	-18	-53	25	3
2005	-742	6	-473	-8	-150	6	-68	-14	-19	-31	-29	38
2010	-521	58	-536	-9	-34	-18	28	-20	-25	-41	40	36
2014	-574	-94	-538	-28	-22	-10	-15	6	2	-41	117	49

道外の主な都市の中で、最も転出超過となっている東京都との人口移動では、2000年（H12年）までは転出超過数が減少傾向でしたが、その後は増加傾向に転じています。

図表 4-(1)-22 移動数推移（転入-転出）（対東京都）（年）

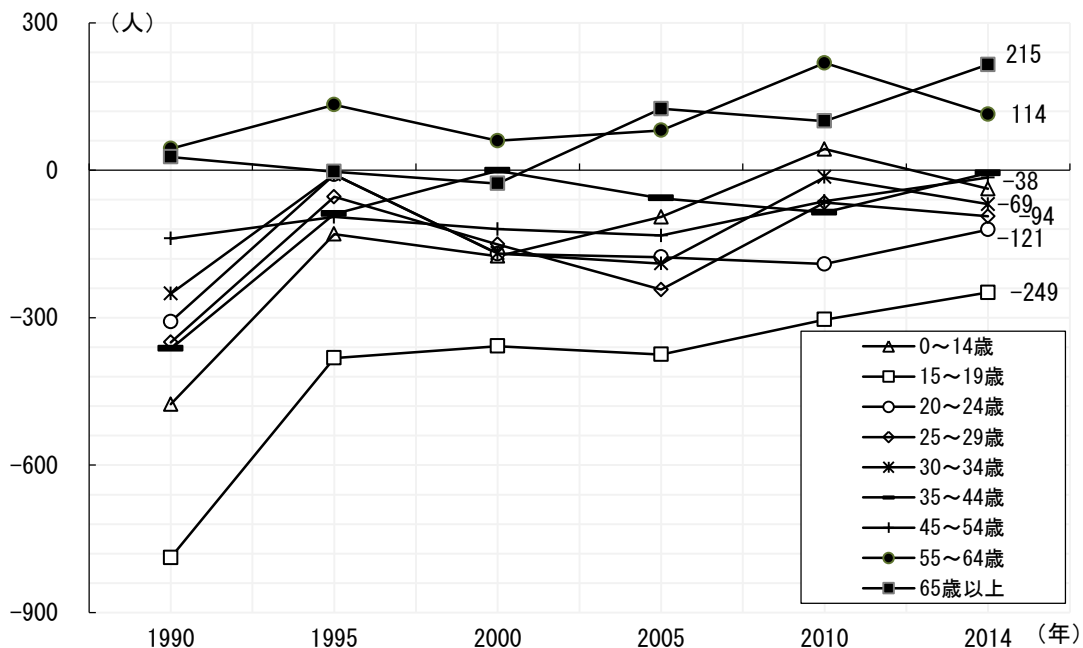


③ 年齢階層別

《全体》

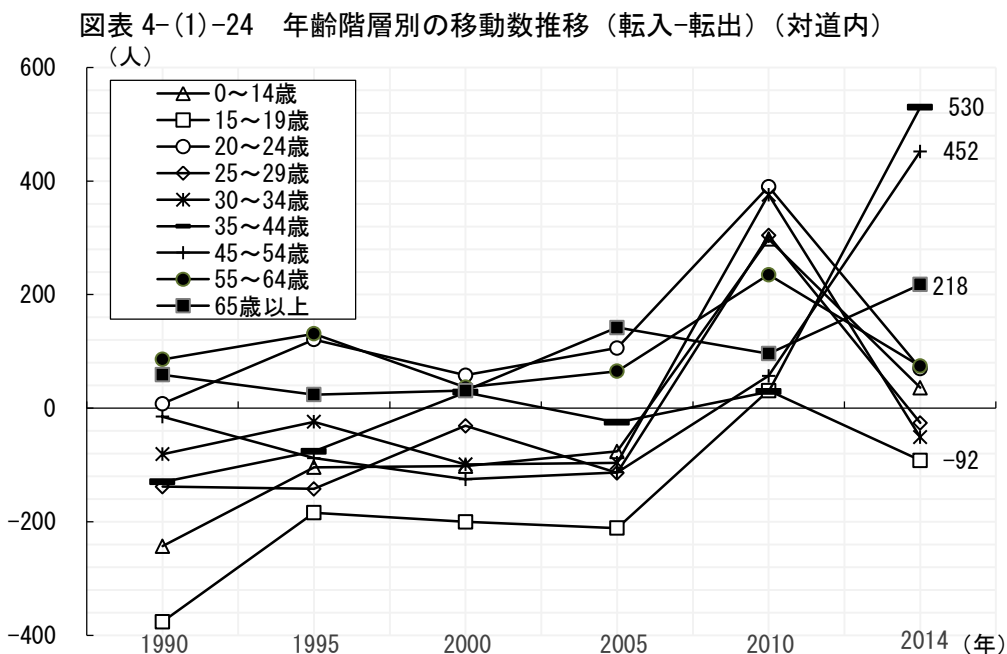
年齢階層別では、年によって変動はありますが、55～64歳及び65歳以上は転入超過となっており、2014年（H26年）は、55～64歳は114人増、65歳以上は215人増となっています。その他の年齢階層においては、ほぼ転出超過が続いており、特に15～19歳の転出超過が多く、2014年には249人減となっています。

図表 4-(1)-23 年齢階層別の移動数推移（転入-転出）（全体）

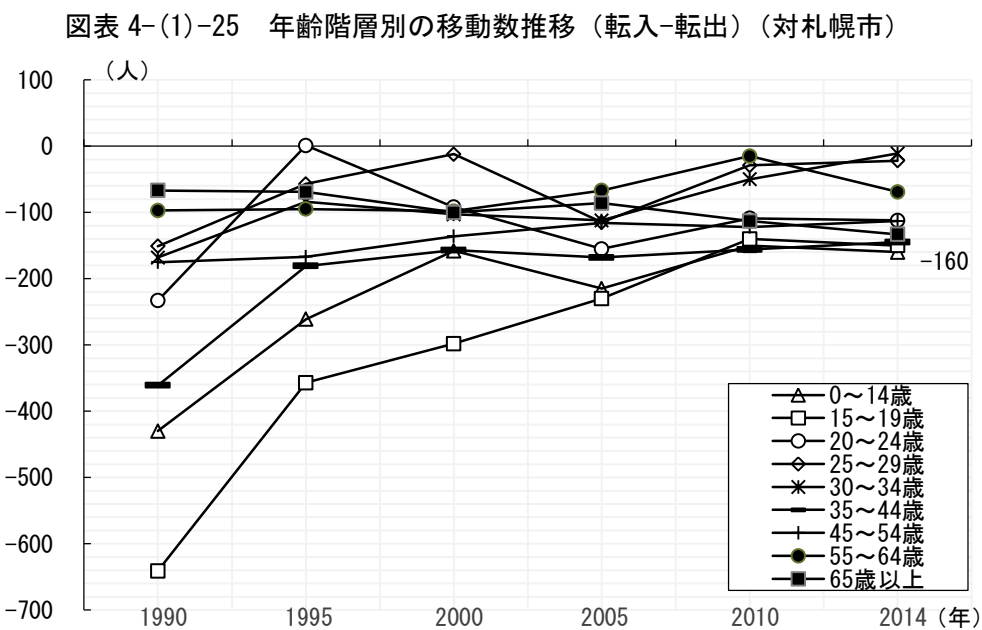


《道内の年齢階層別人口移動》

道内の年齢階層別人口移動をみると、1990年（H2年）から2014年（H26年）まで、20～24歳、55～64歳、65歳以上は転入超過となっています。なお、0～14歳、35～44歳、45～54歳は、2005年までは転出超過でしたが、2010年（H22年）、2014年は転入超過に転じました。

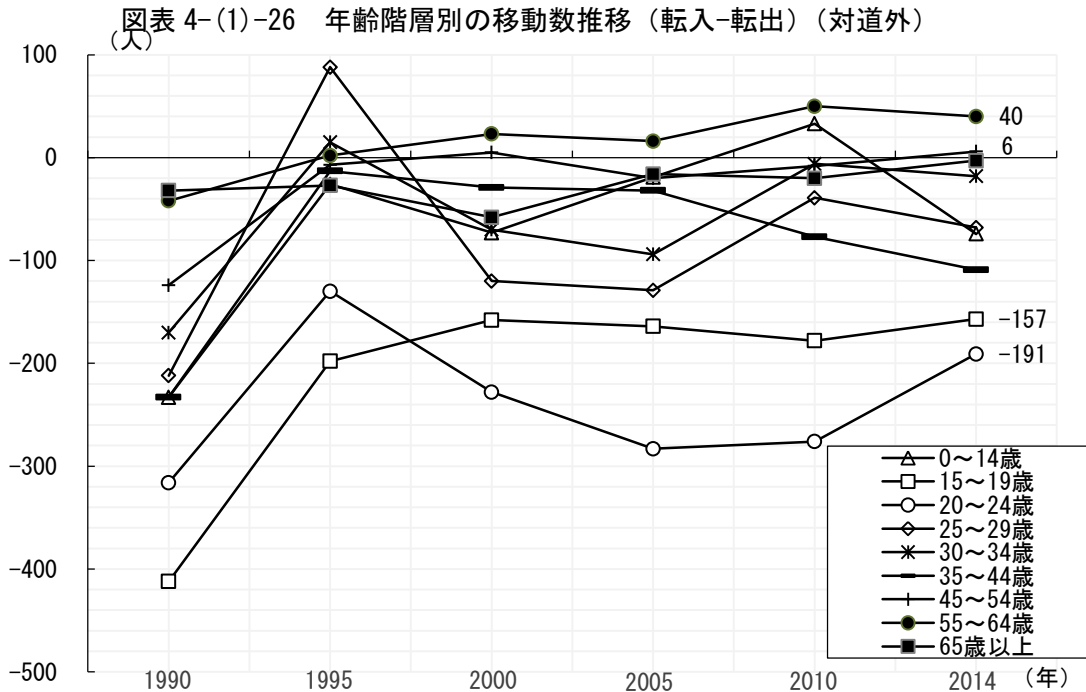


道内都市で、最も転出超過となっている札幌市との人口移動の推移を年齢階層別にみると、概ねすべての年齢階層で転出超過となっています。特に0～14歳、15～19歳の転出超過数が多いですが、その数は減少傾向にあります。

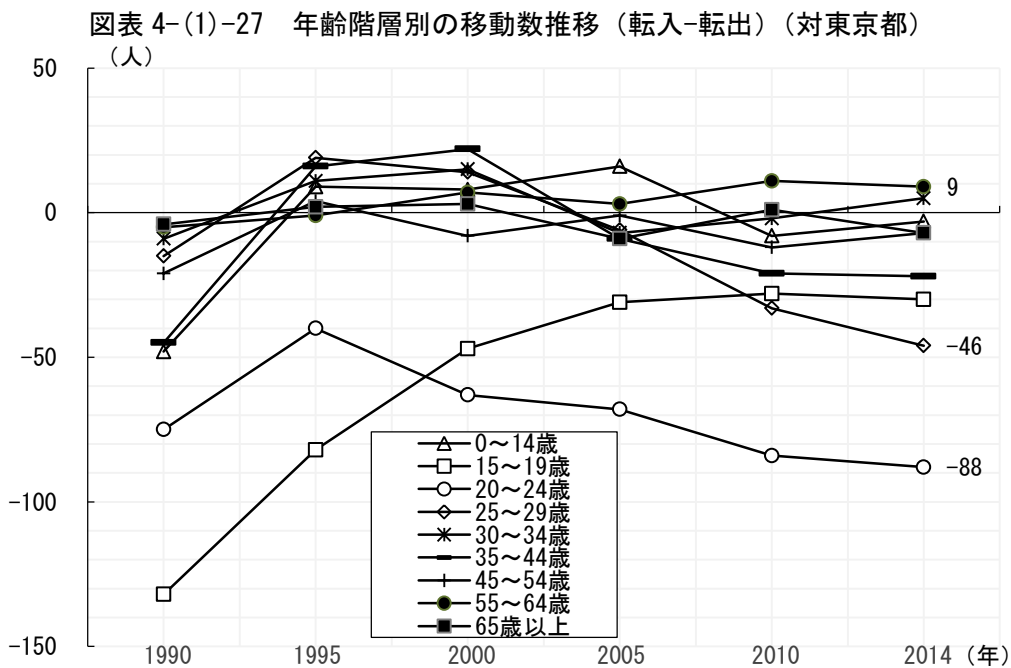


《道外の年齢階層別人口移動》

道外の年齢階層別人口移動をみると、55～64歳以外の年齢階層においては、年によって変動はありますが、ほぼ転出超過となっています。なお55～64歳は1990年（H2年）から2014年（H26年）までいずれの年においても転入超過となっています。



道外の主な都市の中で、最も転出超過となっている東京都との人口移動の推移を年齢階層別にみると、特に15～19歳、20～29歳で転出超過数が続いており、推移としては15～19歳では減少傾向、20～29歳では増加傾向となっています。

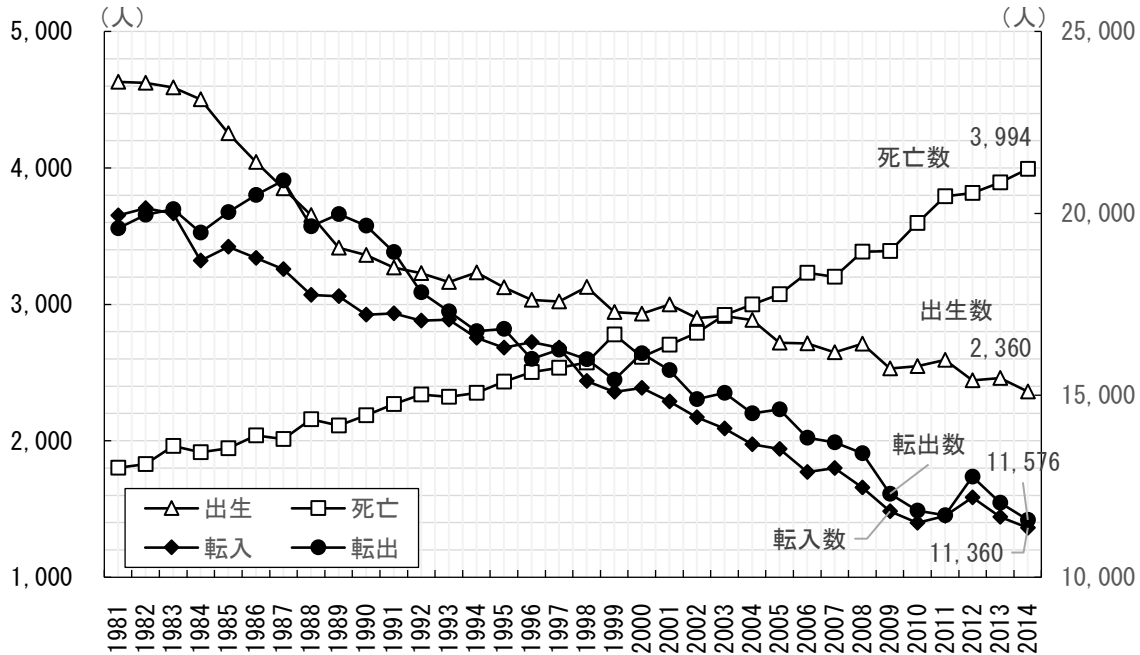


エ 総人口の推移に与えてきた自然増減，社会増減の影響分析

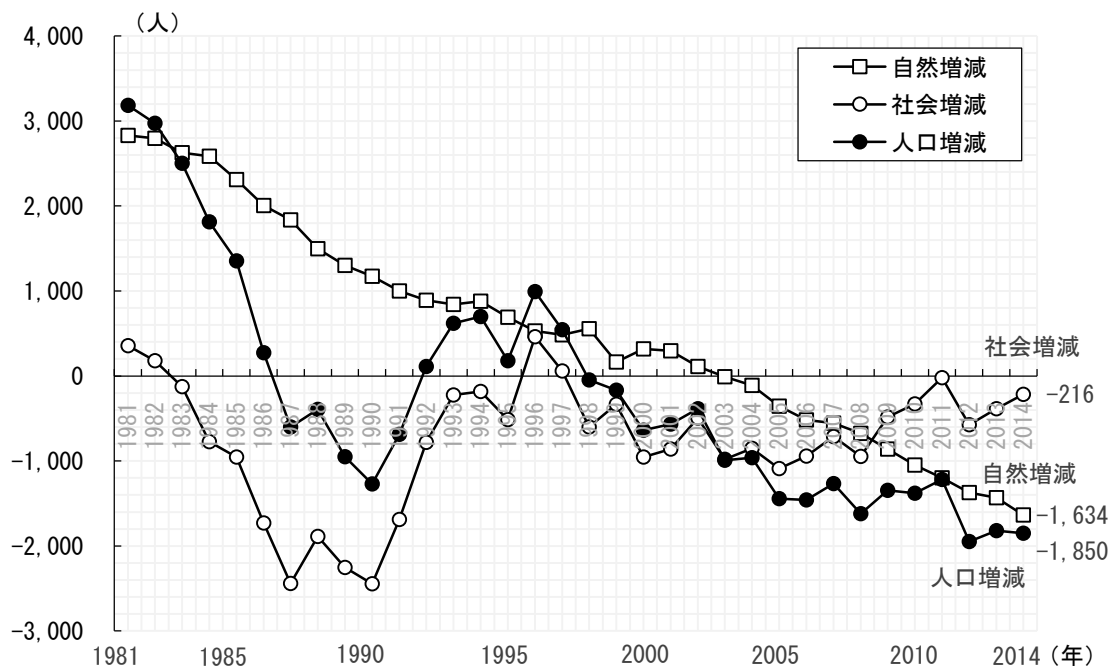
自然増減については，2003年（H15年）からは死亡数が出生数を上回る自然減となり，その差は年々大きくなっています。

また，社会増減については，年によって変動はありますが，社会減が続き，1981年（S56年）から現在までほとんどの年において転出者数が転入者数を上回る転出超過となっておりますが，転出超過数は減少傾向にあり，人口減少の主たる要因は自然減によるものとなりつつあります。

図表 4-(1)-28 自然増減と社会増減の推移



図表 4-(1)-29 自然増減と社会増減の影響

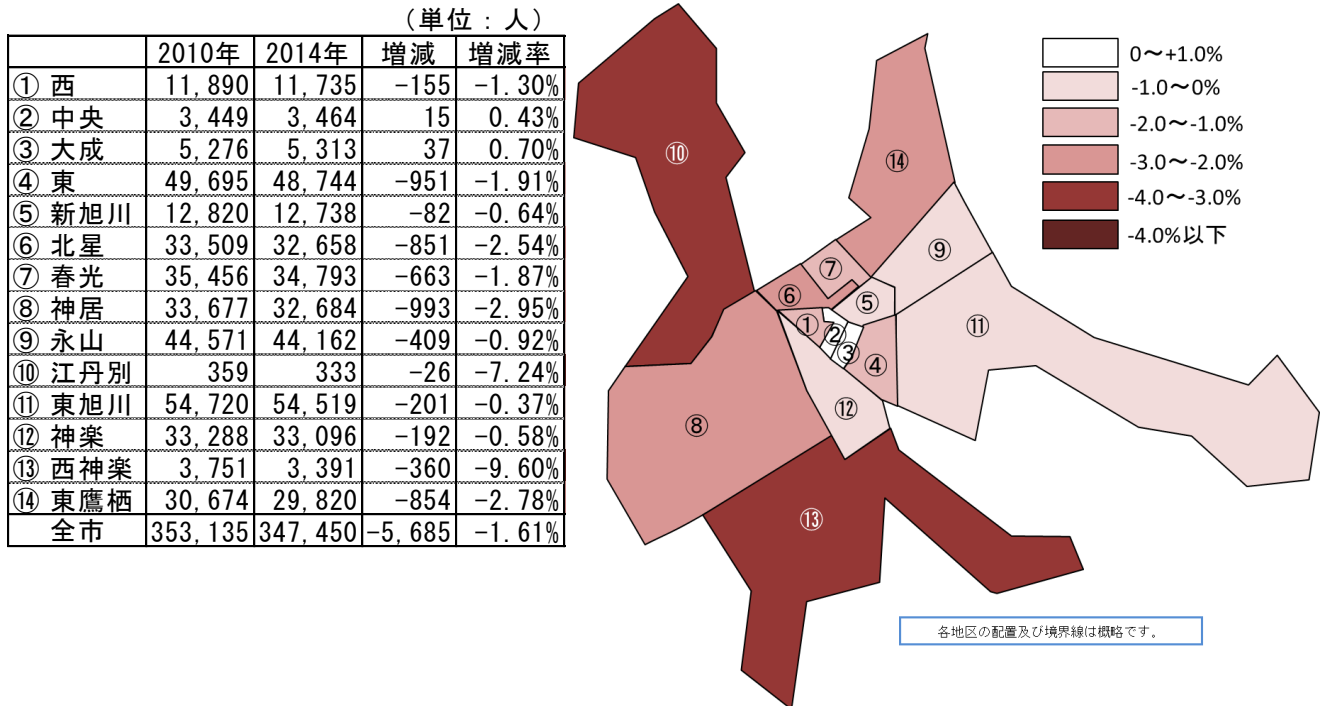


オ 市内地区別状況

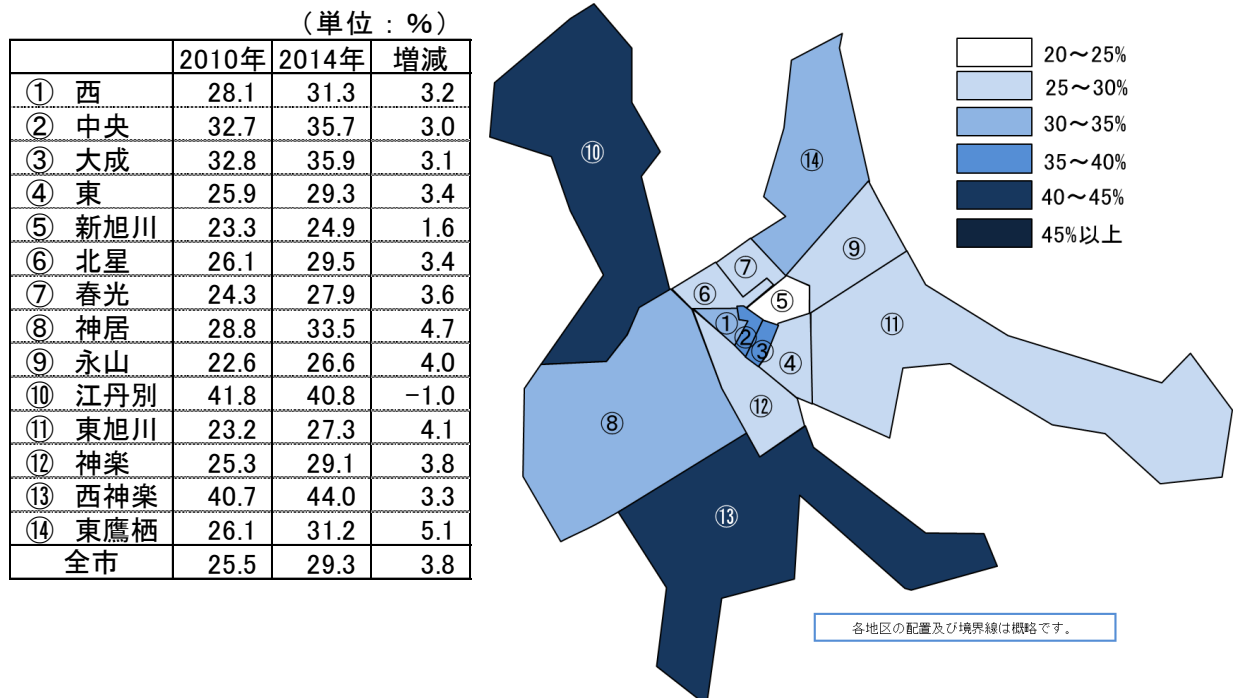
市内14地区別の人口増減については、2010年（H22年）から2014年（H26年）まで、増加は中心部の2地区（中央、大成）のみで、他12地区は減少となっており、減少率では西神楽（-9.6%）、江丹別（-7.24%）の2地区で特に大きい状況です。

また、老年人口比率についても、2014年で西神楽（44.0%）、江丹別（40.8%）の2地区で高く、人口減少と高齢化が進んでいる状況です。次いで老年人口比率が高いのが、人口が増加した中心部の2地区（中央（35.7%）、大成（35.9%））となっています。

図表4-(1)-30 市内地区別人口増減数及び増減率（2010年-2014年）



図表4-(1)-31 市内地区別老年人口比率（2010年-2014年）



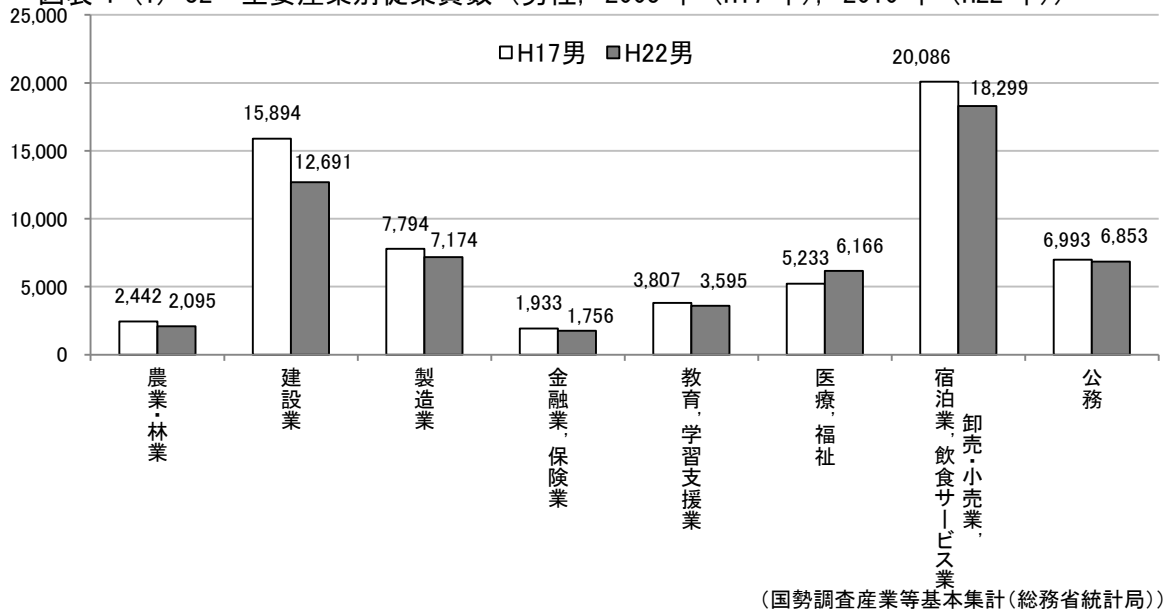
カ 産業・雇用状況

① 産業別・雇用の動態

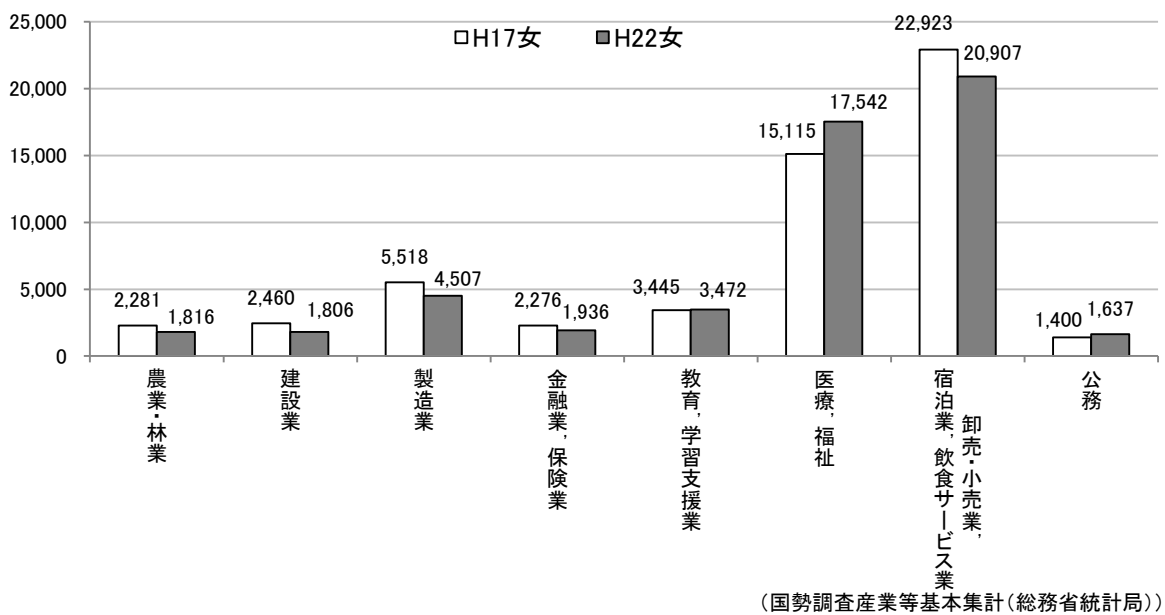
平成17年と平成22年国勢調査産業等基本集計で比較可能な主な産業分類別の従業員数は、5年間で男性は医療・福祉（17.8%増）を除きすべて減少し、減少率が高いのは、建設業（20.2%減）、農業・林業（14.7%減）となっています。

女性は、公務（16.9%増）、医療・福祉（16.1%増）と教育・学習支援業（0.8%増）を除きすべて減少し、減少率が高いのは、建設業（26.6%減）、農業・林業（20.4%減）となっています。

図表 4-(1)-32 主要産業別従業員数（男性，2005年（H17年），2010年（H22年））



図表 4-(1)-33 主要産業別従業員数（女性，2005年（H17年），2010年（H22年））



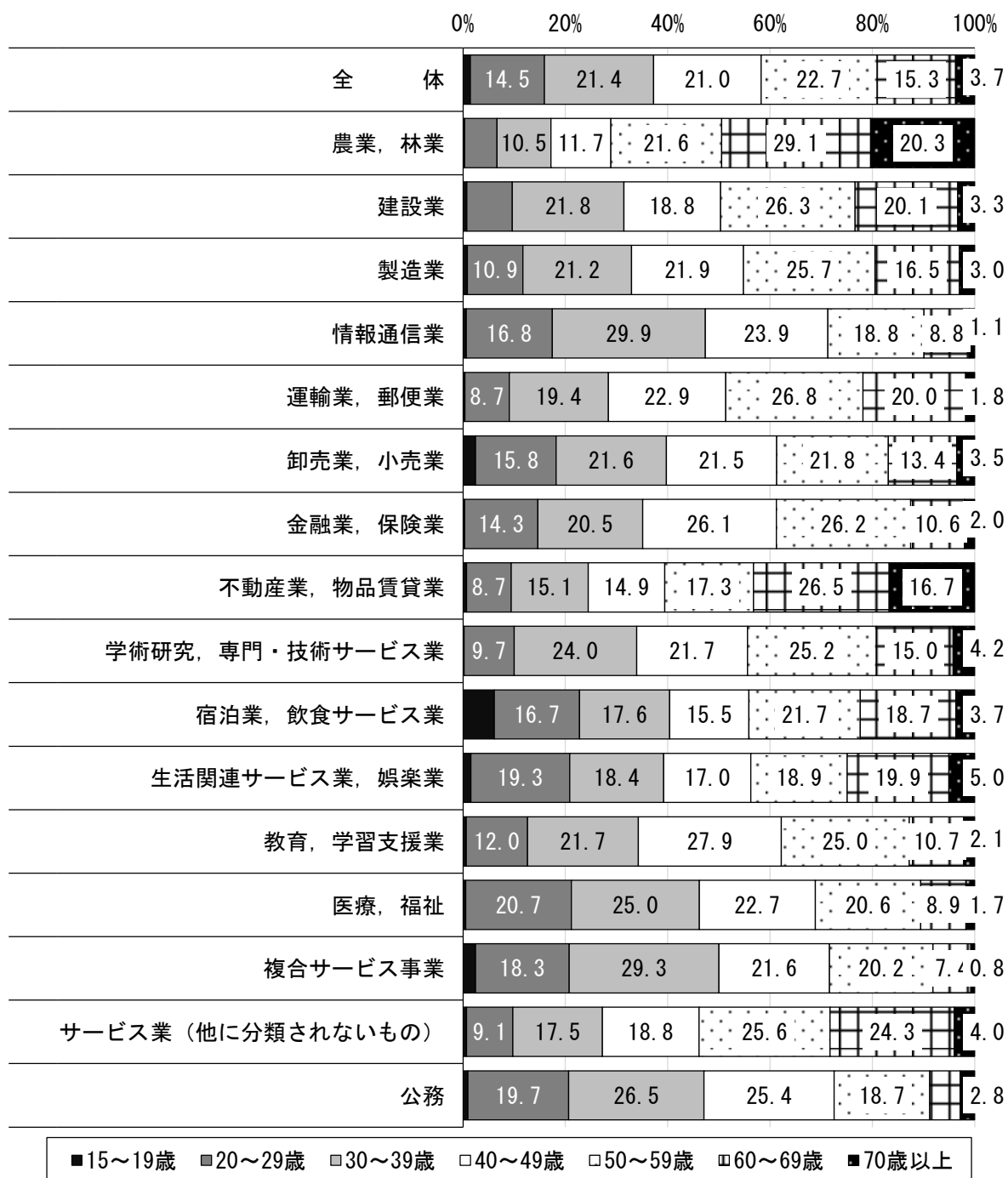
※ 日本標準産業分類が平成19年に改定され、H17で「卸売・小売業」に含まれていたテイクアウト、デリバリーサービスが分離し「宿泊業・飲食サービス業」に含まれることとなったため、上記のグラフでは「卸売・小売業」と「宿泊業・飲食サービス業」の合計数とした。

② 産業別従事者年齢構成

産業別の従事者年齢構成でみると、全体の19.0%が60歳代以上となっている中、農業、林業で49.4%、不動産業、物品賃貸業で43.2%と特に60歳代以上の従事者が高い割合を占めています。

一方、20歳代の構成割合が比較的高い業種は、医療、福祉（20.7%）、公務（19.7%）複合サービス業（18.3%）となっており、また30歳代では、情報通信業（29.9%）、複合サービス業（29.3%）、公務（26.5%）となっております。

図表 4-(1)-34 主要産業別従事者年齢構成の状況



(国勢調査産業等基本集計)

③ 地域産業の特性等（旭川経済圏）～経済産業省地域経済分析より～

地域産業の特性を把握する指標として、「特化係数」があります。本市のある産業の付加価値（事業活動により新たに生み出した価値）の全産業に占める割合が全国平均より高い（特化係数1を超える）状況にあれば、他地域より多くの企業がまとまって生産を行っている、つまり、産業が集積していると評価することができます。

また、「労働生産性」は、ある産業の付加価値を従業員数で割ったものです。労働生産性が高いことは従業員当たりが生み出す付加価値が大きいことであり、結果的に地域の豊かさに貢献することになります。

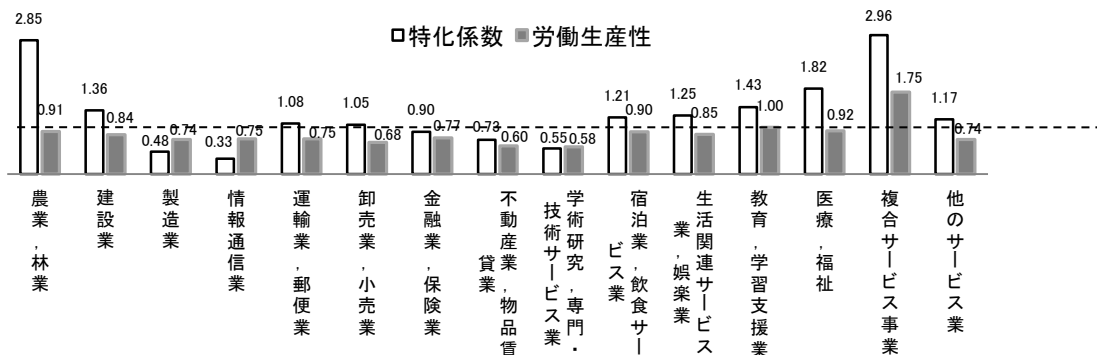
《全産業》

2012年（平成24年）の国の調査結果によると、旭川経済圏（旭川市、鷹栖町、東神楽町、当麻町、比布町、愛別町、東川町）では特に複合サービス業（協同組合）、農業、医療・福祉などの産業が集積しています。ただし、労働生産性指標で全国平均を上回る業種は複合サービス業のみで、全国と比較して高い付加価値を生み出す業種が少ない状況です。

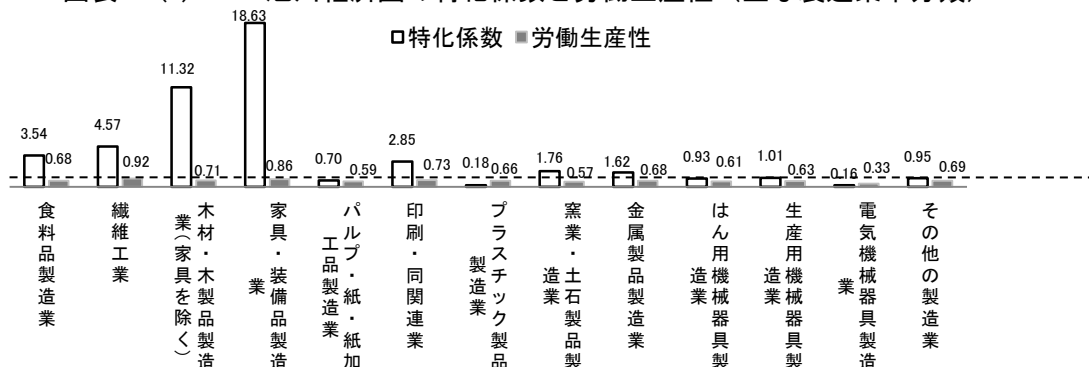
《製造業》

本市製造業は、全体としては特化係数0.48と産業集積のある業種とは言えませんが、製造業を更に業種ごとに分類した場合、家具・装備品製造業、木材・木製品製造業、食料品製造業、印刷・同関連業などで特化係数が1を超えており、産業が集積していると評価することができます。ただし、労働生産性指標で全国平均を超える業種がなく、高付加価値化が課題です。

図表 4-(1)-35 旭川経済圏の特化係数と労働生産性（主な産業大分類）



図表 4-(1)-36 旭川経済圏の特化係数と労働生産性（主な製造業中分類）



※ 出所：経済産業省経済分析（全産業：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス」、製造業：経済産業省「平成24年工業統計」、経済産業研究所提供コンバータから作成）参照

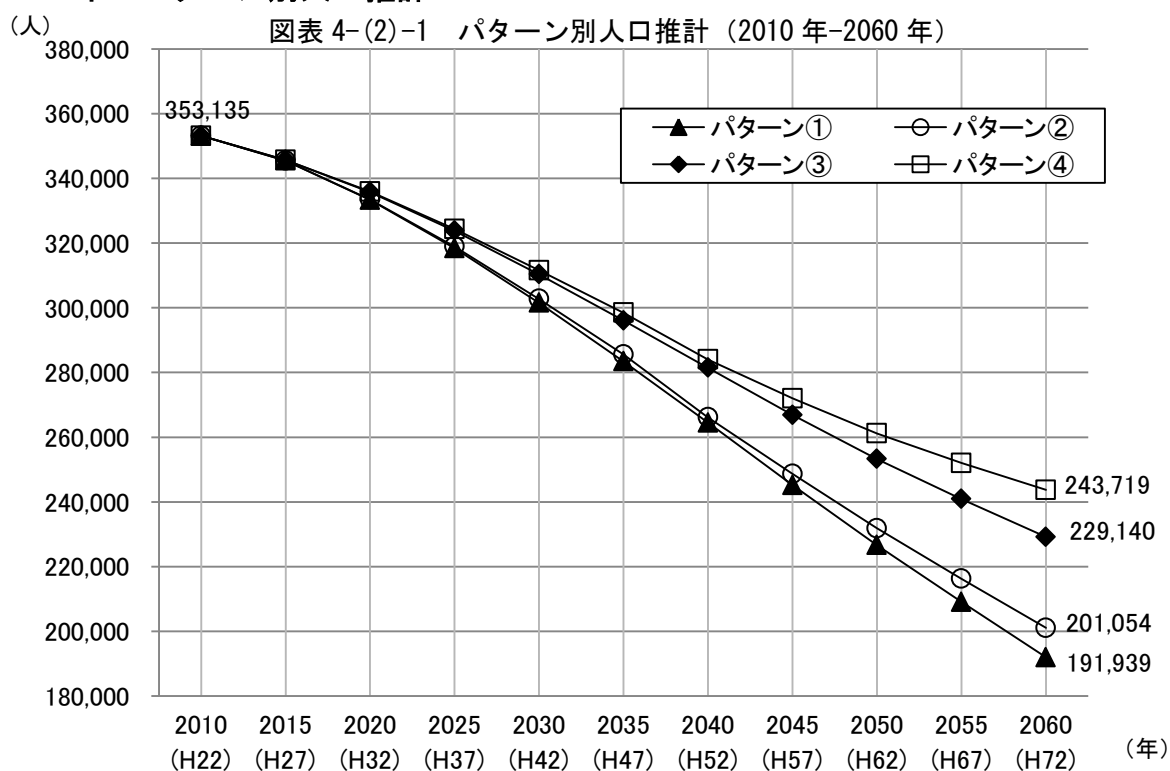
(2) パターン別将来人口推計

ア パターン分類

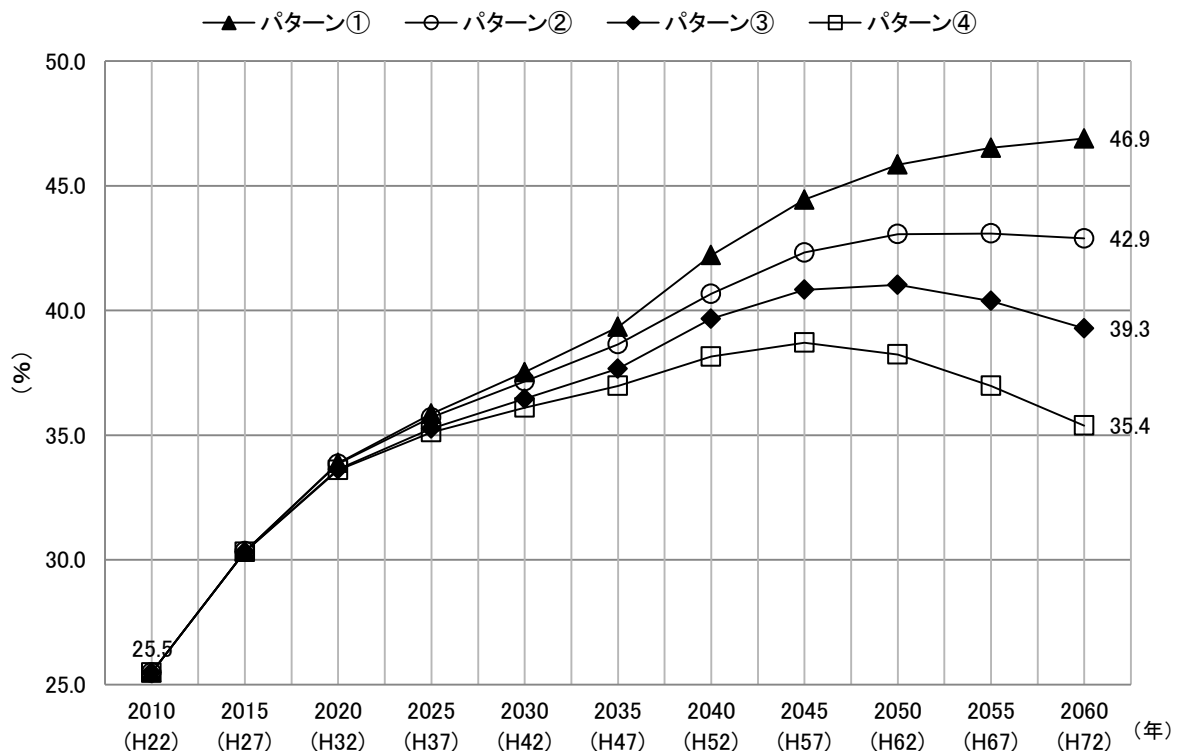
総合計画基本構想（案）「3 まちづくりの展望」の「(1) 本格的な少子高齢，人口減少社会への対応」で示している計画最終年度の2027年度（平成39年度）の将来人口（31.2万人）の算出基礎をもとに，合計特殊出生率又は純移動率が異なる以下の4パターンを設定し，2060年（平成72年）の推計人口を算出します。

分類	シミュレーション条件
パターン①	合計特殊出生率：2009年（平成21年）から2013年（平成25年）までの直近5年間の平均値1.25が将来にわたり継続するものと仮定（総合計画と同設定） 純移動率（ある年齢階級の人口集団が1年後の年齢に達するまでに社会移動（転出入）する確率）：2009年から2014年（平成26年）までの直近5年間の平均値が将来にわたり継続するものと仮定（総合計画と同設定）
パターン②	合計特殊出生率：直近5年間の平均値1.25が将来にわたり継続するものと仮定（総合計画と同設定） 純移動率：2040年（平成52年）に0となるよう段階的に収束するものと仮定
パターン③	合計特殊出生率：2019年（平成31年）に全国値，2030年に1.80，2040年（平成52年）に2.07となるよう段階的に増加すると仮定（国の長期ビジョン及び北海道創生総合戦略骨子と同設定） 純移動率：直近5年間の平均値が将来にわたり継続するものと仮定（総合計画と同設定）
パターン④	合計特殊出生率：2019年（平成31年）に全国値，2030年（平成42年）に1.80，2040年（平成52年）に2.07となるよう段階的に増加（国の長期ビジョン及び北海道創生総合戦略骨子と同設定） 純移動率：2040年に0となるよう段階的に収束するものと仮定

イ パターン別人口推計



図表 4-(2)-2 パターン別老年人口比率推計 (2010年-2600年)



パターン①

合計特殊出生率が、直近5年間の平均値 1.25 で今後も推移し、純移動率も直近の状況で推移するとしたパターン①では、2060年（平成72年）の推計総人口は191,939人、2010年（平成22年）からの減少率は45.6%となり、老年人口比率は2010年の25.5%から2060年には46.9%に上昇します。

パターン②

合計特殊出生率が、直近5年間の平均値 1.25 で推移し、純移動率が2040年に0になるよう段階的に収束すると仮定したパターン②では、2060年の推計総人口は201,054人、減少率43.1%となり、パターン①より9,115人増加となります。老年人口比率は2053年（平成65年）の43.2%をピークに2060年にはほぼ横ばいの42.9%となります。

パターン③

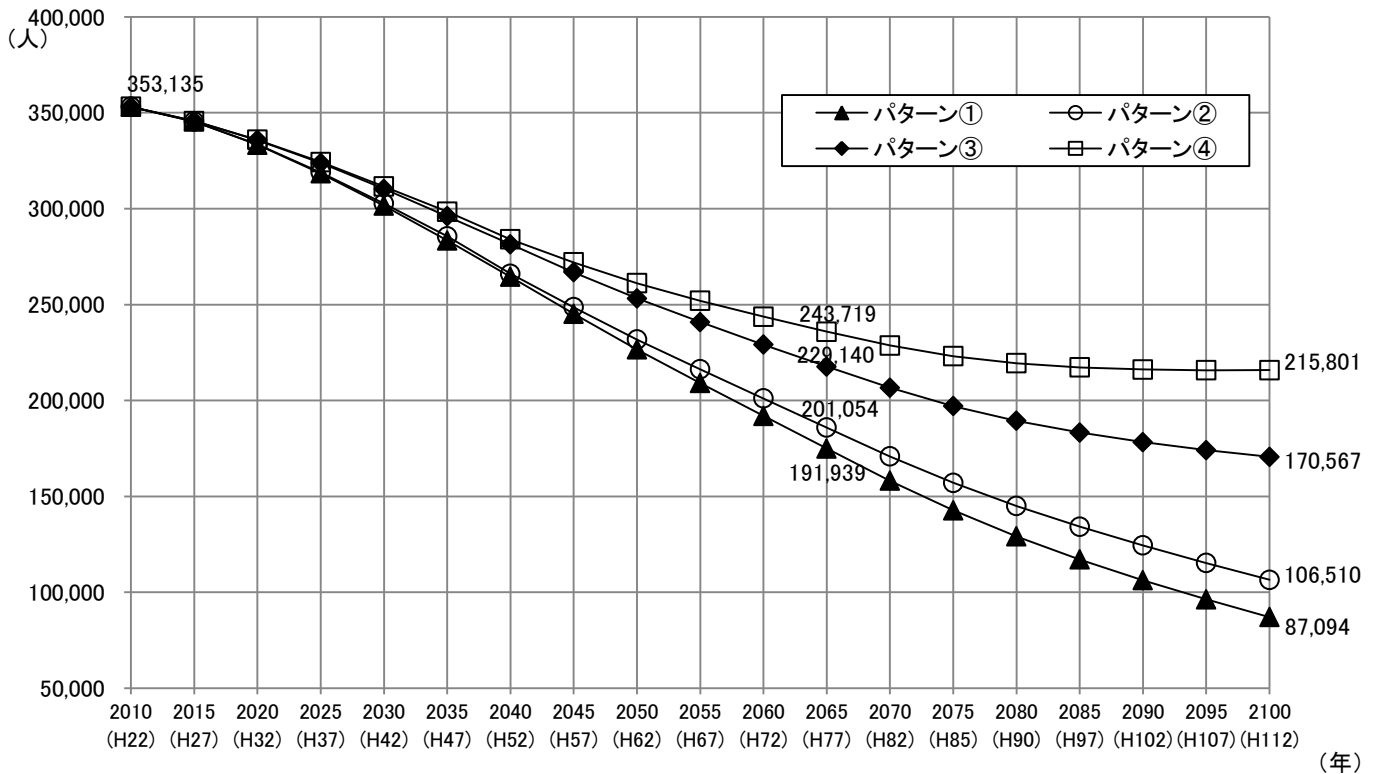
合計特殊出生率が、国の長期ビジョン及び北海道創生総合戦略骨子と同様に2019年（平成31年）に全国値、2030年（平成42年）に1.80、2040年に2.07となるよう段階的に増加すると仮定し、純移動率は直近5年間の平均値が将来にわたり継続するものと仮定したパターン③では、2060年の推計総人口は229,140人、減少率35.1%となり、パターン①より37,201人増加となります。老年人口比率は2050年（平成62年）の41.0%をピークに低下に転じ、2060年には39.3%となります。

パターン④

合計特殊出生率が、国の長期ビジョン及び北海道創生総合戦略骨子と同様に2019年に全国値、2030年に1.80、2040年に2.07となるよう段階的に増加すると仮定し、純移動率が2040年に0になるよう段階的に収束すると仮定したパターン④では、2060年の推計総人口は243,719人、減少率31.0%、パターン①より51,780人増加となります。老年人口比率は2044年（平成56年）の38.7%をピークに低下に転じ、2060年には35.4%となります。

《参考》平成 72 年（2060 年）以降の長期推計

図表 4-(2)-3 パターン別人口推計（2010 年-2100 年）



パターン①～④について、2100 年（平成 112 年）までの市内総人口を推計した場合、パターン④の場合のみ、2098 年（平成 110 年）に減少が止まり、約 216,000 人で安定します。他のパターンでは、パターン③で人口減少ペースがゆるやかになりますが、いずれも減少傾向が続きます。

ウ 推計人口の減少内訳

図表 4-(2)-4 推計人口減少内訳（2010 年-2060 年）（単位：人）

	全体増減	うち自然増減		うち社会増減
		うち出生数	うち死亡数	
パターン①	▲ 161,196	▲ 154,517	65,798	▲ 220,315
パターン②	▲ 152,081	▲ 147,943	69,695	▲ 217,638
パターン③	▲ 123,995	▲ 115,230	105,306	▲ 220,536
パターン④	▲ 109,416	▲ 105,271	112,449	▲ 217,720

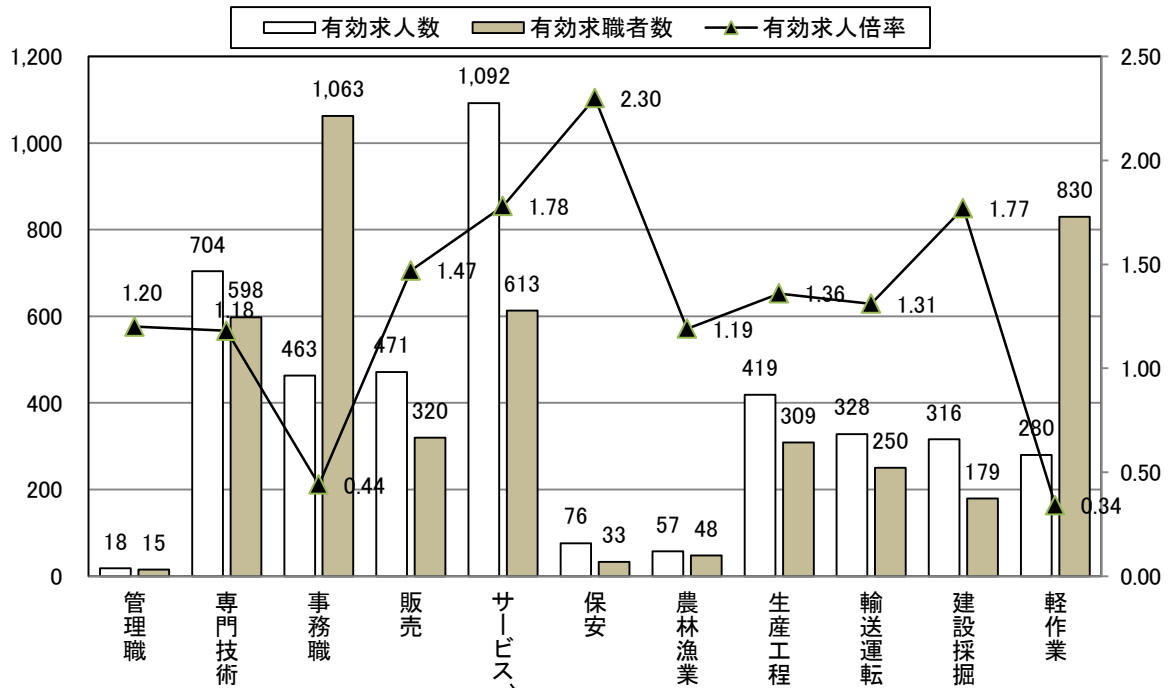
パターン①から④について、自然減と社会減に分けて人口減少数を推計した場合、どの場合も自然減が全体の 9 割以上を占めており、出生数の減少に歯止めをかけることが大きな課題です。社会増減ではパターン③が最も減少しますが、これは合計特殊出生率を上昇させ、出生数が増加する一方、直近の状況で若年層の転出超過が継続すると仮定した場合なので、若年層が増加した分、社会減もパターン①より増加することになるものと考えられます。

(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響について

人口減少により地域の将来に与える影響については、産業や生活、都市基盤の維持等、あらゆる分野に及ぶと想定されますが、ここでは市民生活に関わりの深い以下の3点について、人口減少がこのまま継続するとした場合、現状から将来予測される影響の可能性等について整理しました。

ア 地域産業における人材確保への影響

図表 4-(3)-1 【職業別】求人・求職バランスシート（パート除く常用）
—平成 27 年 5 月，ハローワーク旭川管内—



(出典：ハローワーク旭川)

【有効求人倍率の高い主な職業】

建築・土木・測量技術者：3.17倍 医師・薬剤師：8.00倍 看護師、保健師：1.44倍 など	ホームヘルパー、ケアワーカー：1.90倍 看護助手、歯科助手等：2.28倍 調理人、調理見習：2.59倍 など
---	---

地域雇用の現状は、有効求人倍率が全体として回復傾向にありますが、その内訳をみると、事務系職種に求職者が集中する一方、建設や運輸、医療、福祉などの業種では人手が不足する状況となっています。

今後、高齢化が進行すると見込まれる中、医療や福祉といったサービスの需要増加も見込まれますが、需要と供給との格差がさらに拡大して、地域におけるサービスの質・量の維持が困難になっていくことが懸念されます。

イ 市民の日用品の購入等への影響

小売業の商店数は、2002年（平成14年）から2012年（平成24年）の間に、全体で3,177店から1,978店となり、37.7%減少しました。地域別では西神楽（78.3%減）、江丹別（66.7%減）、大成（51.0%減）など、春光地区を除き老年人口比率の高い地区で店舗の減少率が比

較的大きく、経営形態別では個人店が 52.7%減、従業員規模別では 20～49 人で 44.0%減、1～4 人で 41.1%減となっており、地域の小・中規模店の減少が大きい傾向にあります。

市民アンケート結果では、「日用品などの買い物の便」で「よい」と「まあよい」を合わせた良い方の回答が約 7 割で約 10 年間安定しており、現時点で全市的には買い物の利便性が低下していると意識する傾向にありませんが、地域住民の減少のほか、卸・小売事業者の高齢化（事業主 60 歳代以上が 38.7%【図表(1)-カ-3 主要産業別従事者年齢構成の状況】参照）も進むと見込まれることから、今後更に店舗数が減少する可能性があり、買い物の利便性低下に影響する可能性があります。

図表 4-(3)-2 小売業事業者数の推移
(組織別、規模別 2002 年-2012 年)

		(単位:人)		
		2002年	2012年	減少率
総数		3,177	1,978	-37.7%
経営組織	法人	2,024	1,433	-29.2%
	個人	1,153	545	-52.7%
従業員規模	1～4人	1,982	1,167	-41.1%
	5～19人	959	660	-31.2%
	20～49人	166	93	-44.0%
	50人以上	70	58	-17.1%

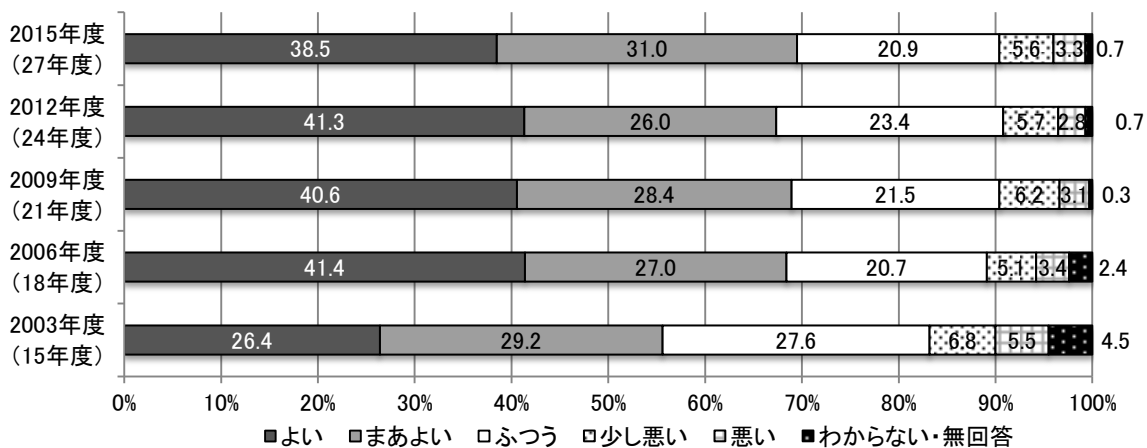
(平成14年商業統計調査、平成24(2012)年経済センサス-活動調査)

図表 4-(3)-3 小売業事業者数の推移
(地区別 2002 年-2012 年)

		(単位:人)		
		2002年	2012年	減少率
①	西	137	76	-44.5%
②	中央	506	267	-47.2%
③	大成	239	117	-51.0%
④	東	492	309	-37.2%
⑤	新旭川	118	78	-33.9%
⑥	北星	291	216	-25.8%
⑦	春光	258	136	-47.3%
⑧	神居	211	128	-39.3%
⑨	永山	309	224	-27.5%
⑩	江丹別	3	1	-66.7%
⑪	東旭川	281	193	-31.3%
⑫	神楽	160	115	-28.1%
⑬	西神楽	23	5	-78.3%
⑭	東鷹栖	149	113	-24.2%
総数		3,177	1,978	-37.7%

(平成14年商業統計調査、平成24(2012)年経済センサス-活動調査)

図表 4-(3)-4 市民アンケート調査結果・ふだんの生活で感じること
「日用品などの買い物の便」各年度回答割合



ウ 公共施設の維持管理・更新等への影響

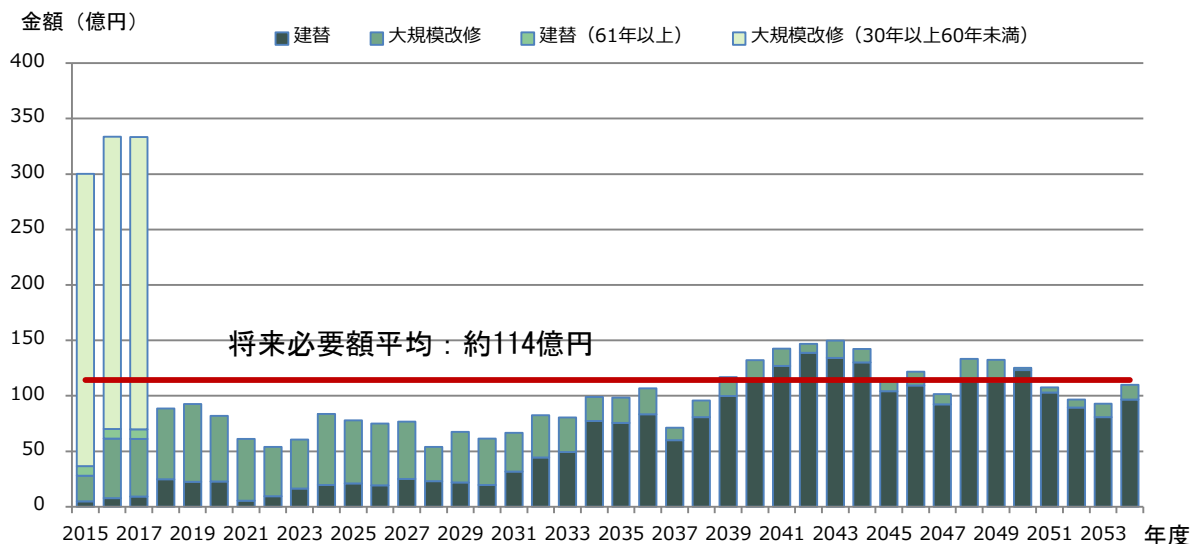
～旭川市公共施設白書（平成 27 年 4 月発行より）～

これまで、本市ではその時々々の市民ニーズに対応するため、公共施設の質と量の充実を進めてきましたが、今後人口が大幅に減少していく中では、公共施設の総量を人口に見合った規模に最適化していくことが課題となります。

また、人口構造の変化に伴って利用需要も変化していくことが予想され、現在保有する施設機能をこうした変化に対応させていくことも課題となってきます。

市の保有する建築物は老朽化が進んでおり、今後、多額の財政需要が見込まれる状況です。下の図は、現在の市有施設の保有量を維持したと仮定し、施設の改修、建替え等に伴う費用を推計したもので、今後、40年間では年間平均約114億円の費用が必要という試算結果となっています。

図表 4-(3)-5 将来改修建替費用推計額

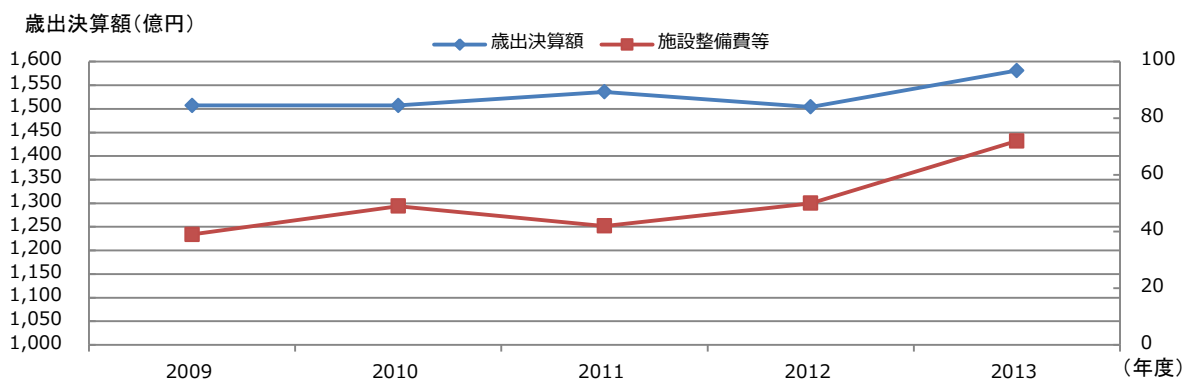


(資料：公共施設更新費用試算ソフトより作成)

下の図は、過去5年間の一般会計の歳出決算額と、公共施設のうち、建物の新築（建替えを含む）、改修等に要した費用（以下「施設整備費」という。）の推移を示したものです。

その時の財政状況に応じ、多少の変動はありますが、施設整備費の平均は約50億円となっています。

図表 4-(3)-6 一般会計決算額・施設整備費推移



(資料：決算資料等から総務部で作成)

人口減少が続くと見込まれる中、市の財政が大きく好転する見込みは少なく、将来必要となる施設整備費を十分に確保していくことは難しいことが予想されます。

全ての施設を改修・建替えすることが厳しい状況で、将来においても公共施設としてのサービスをどのように提供していくかが課題となっています。

5 人口の将来展望

(1) 将来展望に係る各種調査結果

ア 住民の結婚、出産、子育てに関する意識等の傾向

※『【旭川市まち・ひと・しごと創生】結婚観とワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）アンケート調査結果』概要
 ○調査対象：旭川市内の18歳以上39歳以下の男女2,000人（男女各1,000人）。
 ○調査方法：住民基本台帳から層化2段無作為抽出。
 ○調査時期：平成27年6月
 ○回収状況：合計641名（性別：男性266名/女性372名/性別無回答3名）

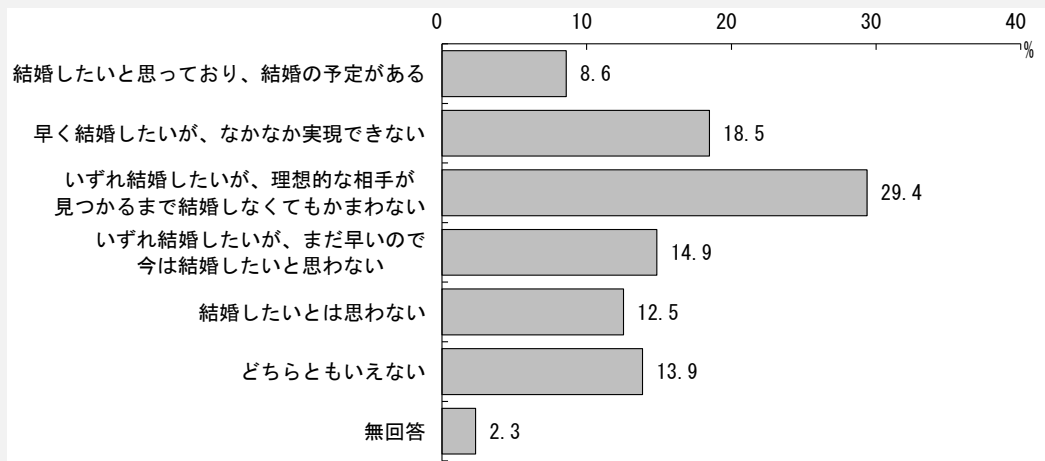
① 結婚への意向と交際状況、婚活状況

～「早く結婚したいがなかなか実現できない」人が約2割～

○「いずれ結婚したいが、理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」が最も多く29.4%、次いで「早く結婚したいが、なかなか実現できない」が18.5%、「いずれ結婚したいが、まだ早いので今は結婚したいと思わない」が14.9%となっています。

○「いずれは結婚したい（「いずれ結婚したいが、理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない+いずれ結婚したいが、まだ早いので今は結婚したいと思わない）」との回答割合は4割強を占めています。

図表5-(1)-1 結婚に対する意向（SA）



～「早く結婚したいがなかなか実現できない」人の約7割は、「（現在）交際している人はいない」～

○「早く結婚したいが、なかなか実現できない」との結婚へ前向きな意向をもっている回答者において、「交際している人はいない」が最も多く66.1%となっています。

～「早く結婚したいがなかなか実現できない」人の約5割は「（現在）婚活をしていない」、3割弱は「これから（婚活）をしてみたい」～

○「早く結婚したいが、なかなか実現できない」との結婚へ前向きな意向をもっている回答者において、「婚活は現在）していない」が最も多く51.8%、次いで「これからしてみたい」が26.8%となっています。

⇒以上より、「早く結婚したいが、なかなか実現できない」との回答者層が一定程度おり、そのうち「交際している人がいない」割合が高く、また婚活を望む声もあることから、何らかの結婚への支援等が必要と考えられます。

② 子どもの有無及び人数別での理想の子どもの人数

- ～現在子どもが1人もしくは、2人いる人は、理想は、もう1人以上欲しいと思っている割合が高い～
- 現在「1人」子どもがいる人のうち60.2%が理想としては「2人」の子どもが欲しいと思っています。また、27.1%は「3人」の子どもが欲しいと思っています。「2人」子どもがいる人のうち47.7%が理想としては「3人」の子どもが欲しいと思っています。
 - 現在「3人」子どもがいる人のうち83.8%が、理想も「3人」と回答している。「4人以上」子どもがいる人のうち100.0%が、理想も「4人以上」と回答しています。
 - 現在「子どもがいない」人のうち61.9%が、理想としては「2人」の子どもが欲しいと思っています。

⇒現在子どもが1人もしくは、2人のいる人は、理想としては、もう1人以上欲しいと思っている割合が高く、これらの希望をかなえるための子育てへの支援等が必要とされています。

イ 転入者、転出者の本市に対する意識等の傾向

※『旭川市から転入された方へ旭川市まち・ひと・しごと創生アンケート調査結果』概要

- 調査対象：平成26年5月1日から平成27年4月30日の旭川市への転入者1,000人。
- 調査方法：住民基本台帳から層化2段無作為抽出。
- 調査時期：平成27年6月
- 回収状況：合計397名（性別：男性210名/女性186名/性別無回答1名）

※『旭川市から転出された方へ旭川市まち・ひと・しごと創生アンケート調査結果』概要

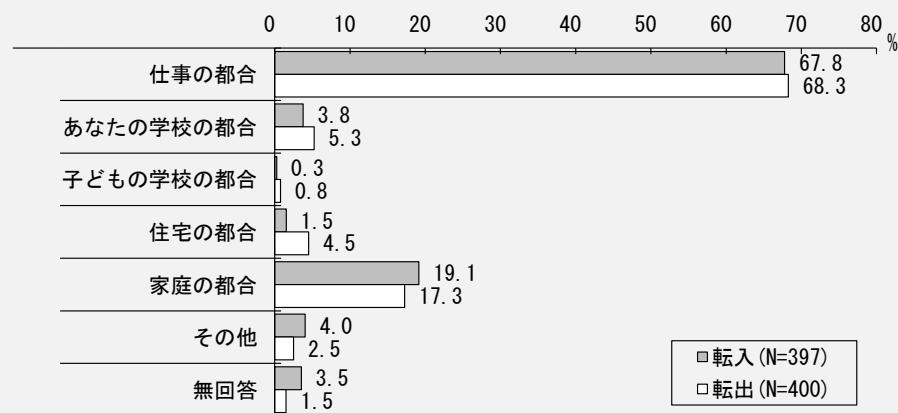
- 調査対象：平成26年5月1日から平成27年4月30日の旭川市からの転出者1,000人。
- 調査方法：住民基本台帳から層化2段無作為抽出。
- 調査時期：平成27年6月
- 回収状況：合計400名（性別：男性190名/女性209名/性別無回答1名）

① 転入出理由

～転入、転出理由は、いずれも「仕事の都合」が7割弱～

○転入及び転出理由は、いずれにおいても「仕事の都合」が最も多く、転入者67.8%、転出者68.3%となっています。

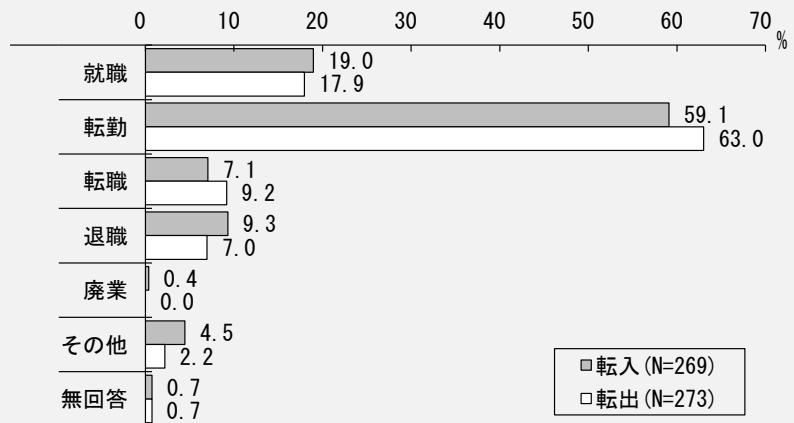
図表5-(1)-2 転入出理由 (SA)



～「仕事の都合」での転入、転出理由は、いずれも「転勤」が約6割～

○仕事の都合での転入及び転出理由の内訳をみると、いずれにおいても「転勤」が最も多く、転入者59.1%、転出者63.0%となっています。

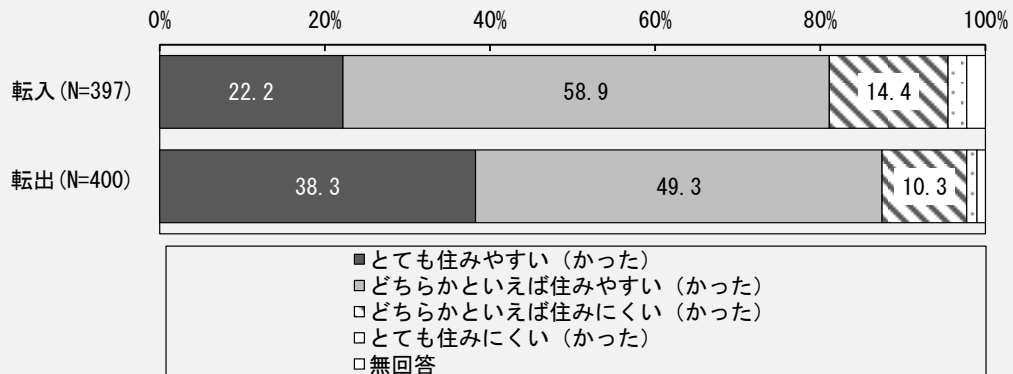
図表 5-(1)-3 「仕事の都合」での転入出理由 (SA)



② 旭川市の住みやすさ

～転入者の 81.1%が「住みやすい」、転出者は 87.6%が「住みやすかった」と評価～
 ○旭川市の住みやすさ (とても住みやすい (かった) + どちらかといえば住みやすい (かった))
 は、転入者は 81.1%, 転出者は 87.6%が住みやすい (かった) と評価しています。

図表 5-(1)-4 旭川市の住みやすさ (SA)



③ 旭川市の住みやすい点

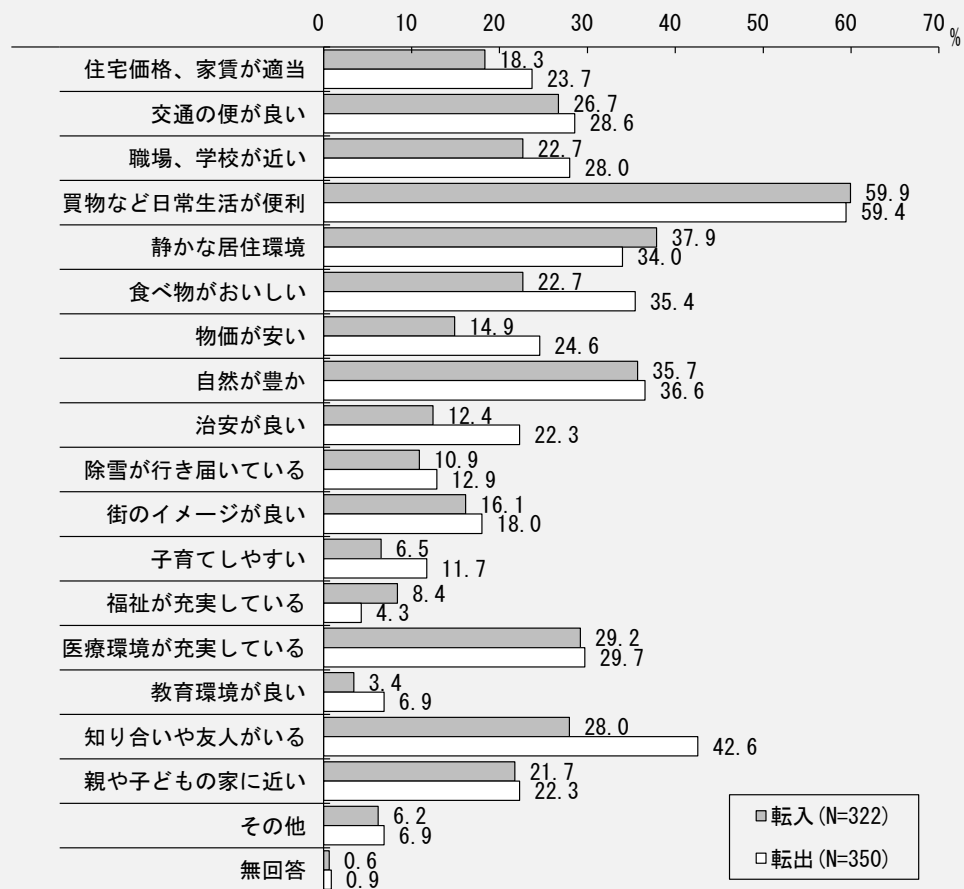
(上記②で「とても住みやすい(かった)」、「どちらかといえば住みやすい(かった)」と回答した転入者 322 人, 転出者 350 人の回答)

～転入者, 転出者いずれにおいても約6割が「買物など日常生活が便利」であることを評価～

○旭川市の住みやすい点は, 転入者及び転出者いずれにおいても「買物など日常生活が便利」が最も多く, 転入者59.9%, 転出者59.4%と約6割が評価しています。

○あわせて, 転入者は「静かな居住環境」や「自然が豊か」等も評価し, 転出者は「知り合いや友人がいる」ことと, 転入者と同様に「自然が豊か」であることを評価しています。

図表5-(1)-5 旭川市の住みやすい(かった)点 (MA)



⇒引き続き, 旭川市が住みよいまちであると感じてもらい, 転入者を増やし, 転出者を減らしていくためにも, 特に「買物など日常生活が便利」であること, 「静かな居住環境」が提供できていること, 「自然が豊か」であること等について, アピールが必要と考えられます。

ウ 市内高校生の進学，就職先希望の傾向

～『卒業後の進路等に関する旭川市内高校生の意識調査結果（平成 26 年 3 月，旭川市総合政策部政策調整課）』より～

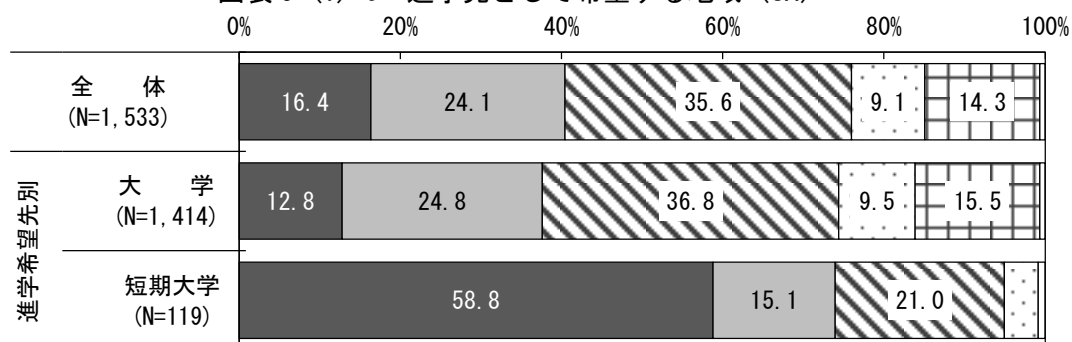
※『卒業後の進路等に関する旭川市内高校生の意識調査結果』概要

- 調査対象：旭川市内の高校に在籍する全日制の高校 2 年生
- 調査方法：各高校が調査票を調査対象生徒に配布。高校毎に取りまとめた調査票を政策調整課が回収。
- 調査時期：平成 25 年 7 月
- 回収状況：合計 2,857 名（性別：男子生徒 1,489 名/女子生徒 1,368 名）

① 進学先として希望する地域～2割弱が「旭川市内・上川管内」での進学を希望～

- 旭川市内の高校生で，大学及び短期大学進学希望者が，進学先として希望する地域は，「1～2を含む道内」が最も多く 35.6%で，次いで「札幌市及びその近郊」が 24.1%，「旭川市内又は上川管内」が 16.4%となっています。
- 「旭川市内又は上川管内」への進学希望は全体では2割弱ですが，「道内（1+2+3）」への進学希望は全体で7割強となっており，道内志向が強い傾向にあります。

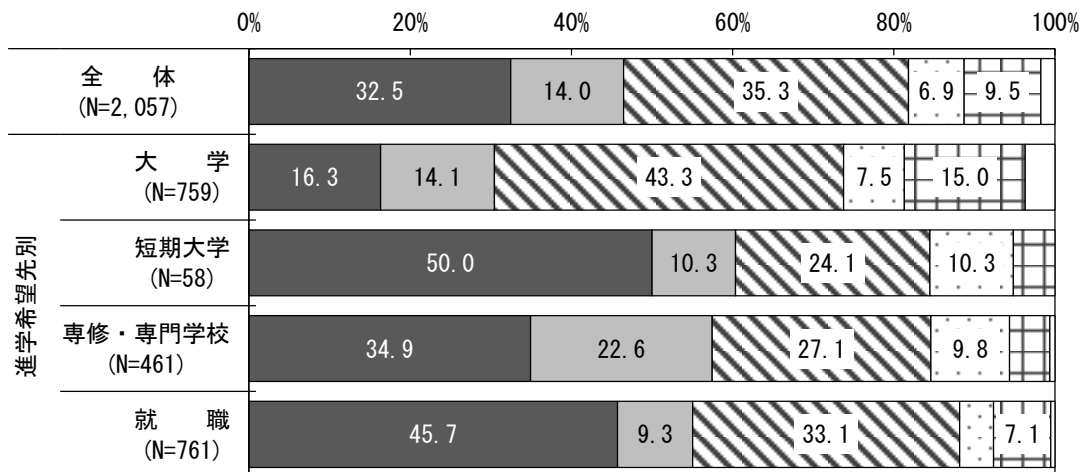
図表 5-(1)-6 進学先として希望する地域 (SA)



- 1. 旭川市内又は上川管内
- 2. 札幌市及びその近郊（札幌市、小樽市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市）
- ▨ 3. 上記 1～2 を含む道内
- 4. 東京都及びその近郊（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）
- ▨ 5. 上記 4 を含む道外
- 6. 国外

- ② 就職先として希望する地域～3割強が「旭川市内・上川管内」での就職を希望～
- 旭川市内の高校生が、就職先として希望する地域は、「1～2を含む道内」が最も多く35.3%で、次いで「旭川市内又は上川管内」が32.5%となっています。
 - 「旭川市内又は上川管内」への就職希望は全体では3割強で、進学希望先別でみると、短期大学進学後は5割、(高校卒業後に)就職希望者は5割弱が「旭川市内又は上川管内」での就職を希望しています。

図表 5-(1)-7 就職を希望する地域 (SA)



- 1. 旭川市内又は上川管内
- 2. 札幌市及びその近郊 (札幌市、小樽市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市)
- 3. 上記1～2を含む道内
- 4. 東京都及びその近郊 (東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)
- 5. 上記4を含む道外
- 6. 国外

- ③ 「進学を希望する学部，学科」と「将来つきたい業種，職業」の比較
- 大学進学希望者の将来つきたい職業は，1位が「医療関係」，進学を希望する学部・学科の1位が「理学・工学部系（情報システム系含）」となっています。
 - 短期大学進学希望者の将来つきたい職業は，1位が「教員，保育士，塾講師」，進学を希望する学部・学科の1位が「家政・食物・生活・児童学部系」となっています。
 - 希望する業種や職業に就職するための知識，技術を身に付けたり，免許や資格を取得することができる学部，学科を選択する傾向があります。
- ④ 「進学を希望する地域」と「就職を希望する地域」の比較～大学進学希望者は「道内」，短大進学希望者は「旭川市内・上川管内」志向が強い～
- 大学進学希望者の進学希望地域は，1位が「道内」，就職希望地域も1位が「道内」で，大学進学希望者は，進学も就職も「道内」を希望する傾向があります。
 - 一方，短期大学希望者は，進学希望地域の1位が「旭川市内又は上川管内」，就職希望地域も1位が「旭川市内又は上川管内」で，短期大学進学志望者は，大学進学希望者よりも進学先も就職先も地域の幅を狭く限定し，「旭川市内又は上川管内」を希望する傾向があります。

図表 5-(1)-8 「進学希望分野」と「将来つきたい業種，職業」

	大学進学希望者				短期大学進学希望者			
	進学		就職		進学		就職	
	学部、学科 (N=1,401)	進学希望地域 (N=1,414)	業種、職業 (N=785)	就職希望地域 (N=759)	学部、学科 (N=116)	進学希望地域 (N=119)	業種、職業 (N=82)	就職希望地域 (N=58)
1位	理学・工学部系(情報システム系含) (19.2%)	道内 (36.8%)	医療関係 (29.7%)	道内 (43.3%)	家政・食物・生活・児童学部系 (43.1%)	旭川市内又は上川管内 (58.8%)	教員，保育士，塾講師 (47.6%)	旭川市内又は上川管内 (50.0%)
2位	看護・保健福祉学部系(医療・福祉関係) (18.3%)	札幌市及びその近郊 (24.8%)	教員，保育士，塾講師 (19.2%)	旭川市内又は上川管内 (16.3%)	教育学部系 (29.3%)	道内 (21.0%)	建設業，製造業 (20.7%)	道内 (24.1%)
3位	教育学部系 (12.8%)	旭川市内又は上川管内 (12.8%)	公務員 (12.1%)	道外 (15.0%)	看護・保健福祉学部系(医療・福祉関係) (9.5%)	札幌市及びその近郊 (15.1%)	医療関係 (8.5%)	札幌市及びその近郊，東京都及びその近郊 (10.3%)

- ⑤ まとめ
- 市内の高校生は，本市を含む道内での就職を希望する割合が高い傾向にあります。
 - 将来つきたい職業では，大学進学希望者では医療関係，短大進学希望者では教員，保育士，塾講師が最も多いです。その他，建設業・製造業や公務員を希望する割合も比較的高いです。

(2) 目指すべき将来の方向

- ◆ 今後とも人口減少が続く認識のもと、市民と行政が共通認識を持ち、それぞれの役割を担いながら、早期にその対策に取り組むことが必要です。
- ◆ 人口減少問題に対する対策は、自然減（出生数<死亡数）への対応、社会減（転入者数<転出者数）への対応に集約されます。人口推計で示したとおり、人口減少の要因は主として自然減によるものとなりますが、出生率が上昇しても母数となる適齢期の女性の流出が続けば将来的にも人口が下げ止まらないので、自然減と社会減への対応は一体的に集中して取り組むことが必要です。
- ◆ 本市は北北海道の拠点都市として医療・福祉の機能が集積しており、若年層や女性の雇用の受け皿としても機能していますが、現時点では増加している高齢者層も将来的には減少に転じるので、その機能を維持するためには首都圏をはじめ域外から広くサービスの対象者を確保する視点も必要です。また、雇用を確保するだけでなく、安心して生活し、結婚、出産、子育てができるよう、所得の向上や労働環境の充実により雇用の質を高めることが重要です。
- ◆ このことはものづくり産業をはじめ他の業種でも同様で、地域特性を生かしながら産業の付加価値を高めて、海外を含め広く域外から資金を獲得して市民の暮らしの向上に還元することが人口減少の下にあっても地域の活力を維持するために重要となります。

(3) 人口の将来展望

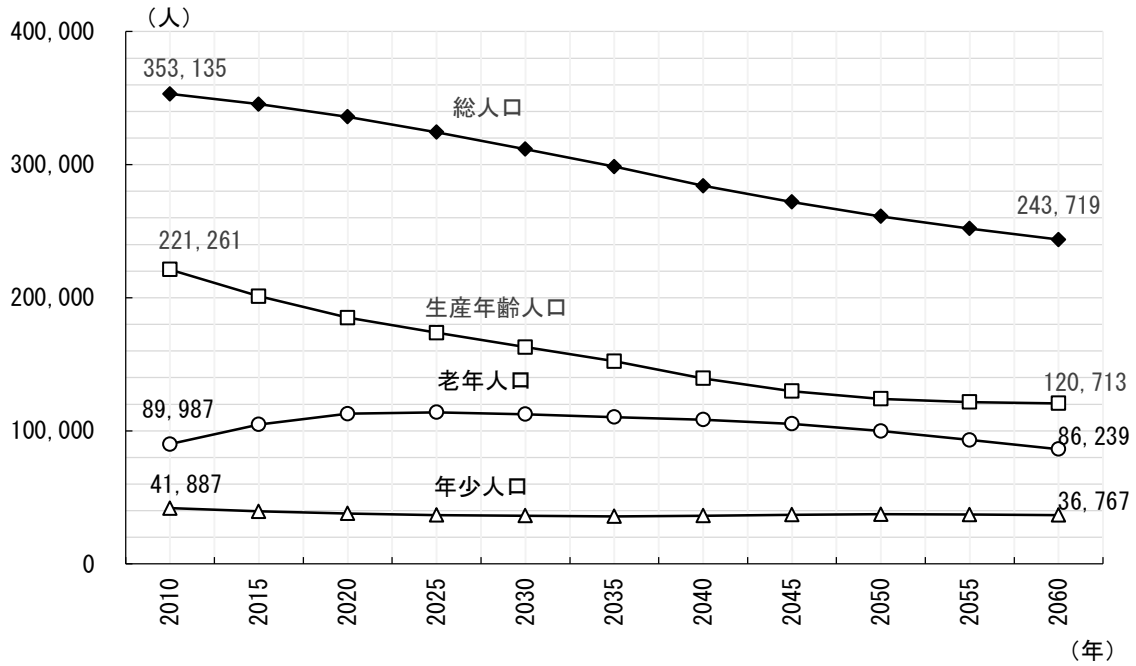
- ◆ 以上を踏まえ、本市が将来にわたり北北海道の拠点都市としてその機能を維持していくためには、合計特殊出生率の向上、若年層を中心とする人口流出の抑制を柱に、自然減と社会減への対応を一体的に早期に集中して取り組むことにより、人口減少に歯止めをかけることが必要であることから、4の(2)パターン別将来人口推計におけるパターン④の設定を人口の将来展望として目指すこととします。
- ◆ この場合、2060年（平成72年）の総人口は約24万4千人と推計され、年齢3区分の各割合は、年少人口15.1%（2010年11.9%、2014年11.5%）、生産年齢人口49.5%（2010年62.7%、2014年59.2%）、老年人口35.4%（2010年25.5%、2014年29.3%）となります。

人口の将来展望における目標設定値

合計特殊出生率：2019年（平成31年）に全国値、2030年（平成42年）に1.80、2040年（平成52年）に2.07となるよう段階的に増加（国の長期ビジョン及び北海道創生総合戦略骨子と同設定）

純移動率（社会移動）：2040年（平成52年）に0となるよう段階的に収束

図表 5-(3)-1 年齢3区分別将来人口推計（目標設定値）



図表 5-(3)-2 年齢3区分別将来人口比率推計（目標設定値）

